

御殿場市当初予算の概要

－令和２年度－

《 目 次 》

I	当初予算の規模	
	各種会計予算総括表	3
II	一般会計当初予算の概要	
1	当初予算の概要	7
2	令和２年度の地方財政の姿	8
3	３か年実施計画予算計上状況	8
4	主な新規・拡大事業	9
5	主な大規模事業	9
6	重点事業	10
7	歳入・歳出の特徴	
	（１）歳入の特徴	13
	（２）歳出の特徴	20
8	地方債の状況	24
9	都市計画税の充当先について	24
10	入湯税の充当先について	24
11	森林環境譲与税交付金の充当先について	25
12	地方消費税交付金社会保障財源分の充当先について	25
13	ふるさと納税について	26
14	基金の状況	27
15	令和２年度当初予算主要事業	28
III	一般会計当初予算概要附属資料	
1	款別予算調書	43
2	性質別予算額調書	45
3	財源総括調書	47
4	一般財源調書	48
5	節別集計表	49
6	普通建設事業費	53
7	財産区繰入金調書	57

I 当 初 予 算 の 規 模

各種会計予算総括表

(単位 : 千円、%)

会 計 別			令 和 2 年 度	平成31年度	比 較		一般会計 繰 入 金
			当初予算額	当初予算額	増減額	比 率	
普会	一 般 会 計		35,910,000	35,850,000	60,000	0.2	—
通計	特 別 会 計	救 急 医 療 セ ン タ ー 会 計	499,000	497,000	2,000	0.4	259,367
公 営 事 業 会 計		国 民 健 康 保 険 会 計	7,583,000	7,855,000	△ 272,000	△ 3.5	472,299
		簡 易 水 道 会 計	—	142,000	△ 142,000	皆減	—
		観 光 施 設 事 業 会 計	68,000	34,000	34,000	100.0	13,340
		介 護 保 険 会 計	6,050,000	5,770,000	280,000	4.9	884,470
		後 期 高 齢 者 医 療 会 計	1,025,000	960,000	65,000	6.8	118,700
		公 設 浄 化 槽 事 業 会 計	130,000	161,000	△ 31,000	△ 19.3	77,122
		小 計	15,355,000	15,419,000	△ 64,000	△ 0.4	1,825,298
		合 計		51,265,000	51,269,000	△ 4,000	△ 0.0

※令和2年度より簡易水道事業会計は公営企業法適用となるため、特別会計から公営企業会計へ移行します。

○参考

(単位 : 千円、%)

会 計 別		令和2年度	平成31年度	比 較		一般会計 繰入金
		当初予算額	当初予算額	増減額	比 率	
公 営 企 業 会 計 (法適用)	上 水 道 事 業 会 計	2,829,633	2,872,363	△ 42,730	△ 1.5	20,000
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	79,938	109,273	△ 29,335	△ 26.8	—
	簡 易 水 道 事 業 会 計	151,968	—	151,968	皆増	—
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	2,341,974	2,154,266	187,708	8.7	590,411
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	85,184	86,139	△ 955	△ 1.1	37,571
合 計		5,488,697	5,222,041	266,656	5.1	647,982

※予算額は、収益的支出及び資本的支出の計

Ⅱ 一般会計当初予算の概要

1 当初予算の概要

背景、編成方針等

日本経済は、アベノミクスの推進により、長期にわたる回復基調のもと、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が継続しております。

こうした中、国は、「経済再生と財政健全化を両立する予算」として、消費税増収分を活用した「全世代型社会保障制度の構築」、「経済対策の着実な実行」、「歳出改革の取組の継続」を重点施策とした、令和２年度予算案を閣議決定しました。

これを受け、地方の財政運営の指針となる地方財政対策では、前年度を上回る一般財源総額を計上し、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策や、防災・減災対策を推進することとしています。

一方で、人口減少や少子高齢化の急速な進展、大規模な自然災害の頻発等、これまでにない危機に直面する中で、住民に最も身近な地方自治体には、様々な局面に適切に対応し得る自律的な行政運営が求められています。そのためにも、自主財源の確保、中長期的な視点に立った歳出の効率化に向けた取組は、これまで以上に必要なものとなっています。

これらの状況を踏まえて編成した本市の令和２年度当初予算案は、歳入では、その根幹をなす市税収入が、法人市民税の税率改正や近隣市の企業移転による本市への影響により、前年度に比べ、１．４％の減額計上となりました。さらに、普通交付税については、引き続き不交付団体を見込み、普通交付税の代替である臨時財政対策債が歳入として計上できないなど、依然として厳しい状況にあります。

一方、歳出では、扶助費等の社会保障経費をはじめとする義務的経費の割合が増加傾向にある中、いよいよ７月に開催を控えた東京２０２０オリンピック・パラリンピックに向けた各種事業の実施や、会計年度任用職員制度等の新たな制度にも対応しつつ、市民の安全・安心のためのまちづくり事業を着実にを行うとともに、観光振興や産業立地、移住・定住促進など、市が持続して発展していくための施策も同時に推進する必要があります。

これらの実現のため、「誰もが安全に安心して暮らせる防災・福祉のまちづくり事業」、「真の子育て支援日本一を推進するまちづくり事業」、「富士山の麓・交流都市 御殿場の魅力を活かすまちづくり事業」の３つを重点事業とし、３か年実施計画に掲げる重要施策の実現に向けた予算編成を行いました。

この編成に当たっては、市税の減少が見込まれる中、「御殿場型ＮＰＭ」の基本理念に基づき、全職員が市の置かれている状況や課題を共有し、将来にわたって健全な財政運営ができるよう、歳入に見合った適正な予算規模とすべく、事業の選択と集中、効率化・重点化を進めました。

また、歳入への対応としては、ふるさと納税制度や企業版ふるさと納税制度、ソフト事業向けの特定防衛施設周辺整備調整交付金を有効活用するとともに、財政調整基金などの各種基金の繰入れを行うなど、所要の財源確保に努めつつ、さらに、各財産区からのご協力をいただき編成をしたものです。

2 令和2年度の地方財政の姿

①地方財政計画の規模	前年度比	＋ 1.3%	
②地方一般歳出	前年度比	＋ 2.3%	※本市：＋ 0.2%
③地方交付税の総額	前年度比	＋ 2.5%	※本市：± 0.0%（特別交付税）
④地方税	前年度比	＋ 1.9%	※本市：△ 1.4%
⑤地方譲与税	前年度比	△ 3.8%	※本市：＋ 2.9%
⑥地方特例交付金	前年度比	△ 53.8%	※本市：△ 56.5%
⑦臨時財政対策債	前年度比	△ 3.6%	※本市：－

3 3か年実施計画予算計上状況（一般会計分）

基 本 目 標	計画数	計上数	計上率
人が集い活気あふれる産業を育てるまちづくり	26	26	100.0%
笑顔あふれる健やか・福祉のまちづくり	26	26	100.0%
安全で安心して暮らせるまちづくり	13	12	92.3%
富士山のように大きな心を持った人づくり	17	17	100.0%
富士山の恵みを大切にするまちづくり	22	22	100.0%
富士山の麓にふさわしい美しく快適なまちづくり	29	29	100.0%
雄大な富士と共に歩む協働のまちづくり	17	16	94.1%
計	150	148	98.7%

4 主な新規・拡大事業

(1) 新規事業

① 市制施行65周年記念事業	600 千円
② SDGs推進事業	1,201 千円
③ 総合体育施設駐車場整備事業(体育施設維持補修費)	15,801 千円
④ 第四次御殿場市地域福祉計画策定事業	2,971 千円
⑤ 第3子以降子育て応援手当支給事業	14,000 千円
⑥ 一般廃棄物処理基本計画策定事業	4,300 千円
⑦ 林業・木材産業構造対策事業	294,344 千円
⑧ 富士山御殿場口新五合目公衆トイレ改築事業	79,947 千円
⑨ 観光戦略プラン策定事業(観光推進事業)	2,000 千円
⑩ (仮称)原里市民の森整備事業	20,212 千円
⑪ 地方創生・広域連携推進事業	7,500 千円
⑫ アクセス道路等開通式典事業	4,000 千円
⑬ 公立幼稚園給食実施事業(幼稚園運営諸経費)	35,360 千円
⑭ 学校給食センター施設改修事業	47,033 千円

(2) 拡大事業

① ふるさと納税推進事業	106,595 千円
② エコガーデンシティ推進事業	2,900 千円
③ 地区広場等改修事業	82,793 千円
④ オリンピック・パラリンピック推進事業	29,666 千円
⑤ 外国人英語指導者配置事業	55,846 千円
⑥ 中学校教育用コンピュータ整備事業	73,641 千円

5 主な大規模事業

(1) 市道新設改良舗装事業	186,300 千円
(2) 社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良)	240,523 千円
(3) 地方創生道整備推進交付金事業	210,528 千円
(4) 東富士演習場周辺道路整備事業	832,678 千円
(5) 特定防衛施設周辺道路整備事業	233,356 千円
(6) 地域計画関連道路整備事業	663,380 千円
(7) 秩父宮記念公園整備事業(第2期)	107,767 千円
(8) 新東名高速道路関連事業	203,000 千円
(9) 小学校環境整備事業	733,487 千円
(10) 中学校環境整備事業	598,026 千円
(11) 西中学校校舎改築事業	235,185 千円

6 重点事業

(単位：千円)

(1) 誰もが安全に安心して暮らせる防災・福祉のまちづくり事業

	計	1,668,627
○ 第四次御殿場市総合計画後期基本計画等策定事業		9,000
○ バス交通活性化対策事業		13,500
○ SDGs推進事業		1,201
○ 交通安全推進事業		10,351
○ 交通指導員会運営事業		9,601
○ 防犯施設整備事業		25,127
○ 防犯まちづくり推進事業		5,536
○ 第四次御殿場市地域福祉計画策定事業		2,971
○ 障害者福祉対策事業		151,798
○ 生活支援事業		6,560
○ 「食」の自立支援事業		5,615
○ 高齢者等声かけごみ収集支援事業		2,420
○ 生きがいと健康づくり事業		1,060
○ 高齢者健やか事業		50,046
○ シルバー人材センター運営費補助事業		11,548
○ 成年後見制度利用促進事業		2,551
○ 一般介護予防事業		3,591
○ 地域包括支援センター運営事業		91,421
○ 在宅医療・介護連携推進事業		15,306
○ 生活支援体制整備事業		15,540
○ 認知症総合支援事業		10,919
○ 地域ケア会議推進事業		304
○ 後期高齢者受託事業		78,320
○ 後期高齢者保健事業		4,874
○ 特定健康診査・特定保健指導事業		90,340
○ 感染症予防（予防接種）事業		305,661
○ 市民健康づくり事業		201,943
○ 太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業		6,000
○ 社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）		240,523
○ 地方創生道整備推進交付金事業		210,528
○ 市営住宅環境整備事業		25,096
○ 建築物等地震対策事業		26,618
○ 消防団資機材整備事業		424
○ 防災用施設・資機材整備事業		14,783
○ 自主防災活動推進事業		17,551

(2) 真の子育て支援日本一を推進するまちづくり事業

	計	1,542,244
○ 子ども医療費助成事業		438,524
○ 放課後児童健全育成事業		220,727
○ 児童等相談事業		11,940
○ 第3子以降子育て応援手当支給事業		14,000
○ 障害児等保育事業補助金		12,000
○ 子育て支援センター事業		80,237
○ ファミリー・サポート・センター事業		7,434
○ 発達相談センター事業		40,782
○ 母子保健事業		116,850
○ 不妊等治療医療費助成事業		17,125
○ 小児医療等対策事業		24,000
○ 病院等産科医師確保対策事業		30,000
○ 玉穂地区宅地創出事業		81,521
○ 印野地区宅地創出事業		57
○ 私立幼稚園助成事業		5,156
○ 教育相談事業		18,414
○ 外国人児童生徒適応指導事業		8,752
○ 学校教育充実事業		92,187
○ 特別支援教育推進事業		2,588
○ 発達障害児支援事業		40,979
○ 魅力ある学びづくり推進事業		11,833
○ 教育指導センター事業		14,201
○ 外国人英語指導者配置事業		55,846
○ 公立幼稚園給食実施事業（幼稚園運営諸経費）		35,360
○ 家庭教育支援事業		1,927
○ 放課後子ども教室（放課後子どもプラン）推進事業		3,480
○ 子ども読書活動推進事業		1,027
○ 学校給食費助成事業（学校給食諸経費）		108,264
○ 学校給食センター施設改修事業		47,033
(再掲)		
○ 第四次御殿場市総合計画後期基本計画等策定事業		9,000
○ S D G s 推進事業		1,201

(3) 富士山の麓・交流都市 御殿場の魅力を活かすまちづくり事業

	計	871,176
○ 広報紙「広報ごてんば」発行事業		19,110
○ コミュニティFM活用事業		6,691
○ シティプロモーション推進事業		3,344
○ ふるさと納税推進事業		106,595
○ 市制施行65周年記念事業		600
○ エコガーデンシティ推進事業		2,900
○ スポーツ活動推進事業		15,441
○ 馬術・スポーツセンター施設改修事業		9,645
○ スポーツツーリズム推進事業		3,149
○ オリンピック・パラリンピック推進事業		29,666
○ グリーン・ツーリズム推進事業		881
○ 地産地消・ブランド化推進事業		2,440
○ アピールナウ御殿場事業		4,800
○ 御殿場ブランド商品普及促進事業		400
○ 地域産業立地促進事業		52,225
○ 雇用創出促進事業		25,000
○ 設備投資促進事業		53,503
○ 観光地域づくり整備事業（観光施設管理事業）		1,000
○ 富士山ツーリズム推進事業		12,495
○ 登山・観光客等おもてなし事業		3,276
○ 富士山御殿場口登下山道活性化事業		2,347
○ 富士山御殿場口新五合目公衆トイレ改築事業		79,947
○ 観光ハブ都市推進事業		2,000
○ 観光情報発信事業		6,655
○ デスティネーションキャンペーン事業		953
○ 御殿場のまつり等支援事業		24,520
○ 観光戦略プラン策定事業（観光推進事業）		2,000
○ インバウンド推進事業		2,942
○ 御殿場駅周辺施設整備事業		55,830
○ 板妻南工業団地開発事業		459
○ （仮称）夏刈南部工業団地開発事業		5,301
○ 秩父宮記念公園整備事業（第2期）		107,767
○ 富士山桜いっぱいまちづくり事業		5,794
○ 新東名高速道路関連事業		203,000
○ スマートIC整備事業		7,000
○ 地方創生・広域連携推進事業		7,500
○ アクセス道路等開通式典事業		4,000
(再掲)		
○ 第四次御殿場市総合計画後期基本計画等策定事業		9,000
○ SDGs推進事業		1,201

事業費の総計（再掲を除く）

4,082,047

7 歳入・歳出の特徴

(1) 歳入の特徴

① 自主財源と依存財源の内訳等

自主財源は、233億5,221万円余で、前年度と比べて12億9,176万円、5.2%の減、依存財源は、125億5,778万円余で、前年度と比べて13億5,176万円、12.1%の増となりました。

自主財源の減の主な要因は、市税や繰入金などの減によるものです。

依存財源の増の主な要因は、国庫支出金や県支出金などの増によるものです。

また、自主財源比率は、前年度と比べて3.7ポイント下がり、65.0%となりました。

② 一般財源と特定財源の内訳等

一般財源は、208億5,293万円余で、前年度と比べて8億1,381万円余、4.1%の増、特定財源は、150億5,706万円余で、前年度と比べて7億5,381万円余、4.8%の減となりました。

一般財源の増の主な要因は、地方消費税交付金や財政調整基金繰入金などの増によるものです。

特定財源の減の主な要因は、財産区繰入金などの減によるものです。

また、一般財源比率は、前年度と比べて2.2ポイント上がり、58.1%となりました。

【市税収入】

市税全体では、153億6,729万円余で、平成31年度当初予算額に対して2億1,208万円余、1.4%の減を見込みました。

各税目別の内容は次のとおりです。

(単位：千円、%)

税 目		令和2年度	平成31年度	比 較	
				増 減 額	比 率
現年課税分	個人市民税	5,363,000	5,423,000	△ 60,000	△ 1.1
	法人市民税	1,294,000	1,550,000	△ 256,000	△ 16.5
	固定資産税	7,072,000	6,989,000	83,000	1.2
	国有資産等交付金	10,097	10,803	△ 706	△ 6.5
	環境性能割	7,200	5,000	2,200	44.0
	種別割	243,000	237,000	6,000	2.5
	市たばこ税	750,000	730,000	20,000	2.7
	都市計画税	504,000	499,000	5,000	1.0
	入湯税	18,300	11,100	7,200	64.9
現年分計		15,261,597	15,454,903	△ 193,306	△ 1.3
滞納分計		105,702	124,480	△ 18,778	△ 15.1
合 計		15,367,299	15,579,383	△ 212,084	△ 1.4

※ 市民1人当たり（令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口88,252人）の市税収入は、174,130円で、平成31年度と比べて1,202円、0.7%減の見込みです。

※ 種別割欄の平成31年度の金額は軽自動車税（現年課税分）の金額となります。

(1) 個人市民税

均等割額については、納税義務者数は増加すると予測されるため、平成31年度当初予算額に対して100万円、0.6%の増を見込み、所得割額については、景気の緩やかな回復が続いているものの、近隣市の企業移転による本市への影響により個人所得が減少すると予測されるため、平成31年度当初予算額に対して6,100万円、1.2%の減を見込みました。

現年課税分全体では、平成31年度当初予算額に対して6,000万円、1.1%の減を見込みました。

(2) 法人市民税

均等割額については、法人数は増加すると予測されるため、平成31年度当初予算額に対して400万円、1.3%の増を見込みました。法人税割額については、法人税割の税率改正により、平成31年度当初予算額に対して2億6,000万円、21.1%の減を見込みました。

〈現年課税分 法人税割額の年度別決算額等〉 (H31、R2は当初予算額) (単位：千円、%)

年 度	決算額等	前年度比較	
		増減額	比率
平成28年度決算額	1,528,348	△ 225,275	△ 12.8
平成29年度決算額	1,403,469	△ 124,879	△ 8.2
平成30年度決算額	1,718,886	315,417	22.5
平成31年度予算額	1,230,000	△ 488,886	△ 28.4
令和2年度予算額	970,000	△ 260,000	△ 21.1

(3) 固定資産税

固定資産税現年課税分全体では、平成31年度当初予算額に対して8,300万円、1.2%の増を見込みました。

土地…宅地の増加等により、600万円、0.2%の増

家屋…新增築家屋の増加等により、6,100万円、2.1%の増

償却資産…設備投資の増加等により、1,600万円、1.1%の増

〈現年課税分の年度別決算額等〉 (H31、R2は当初予算額) (単位：千円、%)

年 度	決算額等				前年度比較	
	土地	家屋	償却資産	計	増減額	比率
平成28年度決算額	2,696,291	2,970,685	1,445,497	7,112,473	108,037	1.5
平成29年度決算額	2,705,891	3,028,746	1,477,444	7,212,081	99,608	1.4
平成30年度決算額	2,711,708	2,962,573	1,532,679	7,206,960	△ 5,121	△ 0.1
平成31年度予算額	2,648,000	2,949,000	1,392,000	6,989,000	△ 217,960	△ 3.0
令和2年度予算額	2,654,000	3,010,000	1,408,000	7,072,000	83,000	1.2

(4) 軽自動車税

環境性能割については、平成31年度当初予算額に対して、220万円、44.0%の増を見込みました。

種別割については、四輪軽自動車の登録台数の増加により、平成31年度当初予算額に対して584万円余、2.4%の増を見込みました。

(5) 市たばこ税

健康志向などの影響により、消費本数の減少が予想されるが、税率変更により全体としては、平成31年度当初予算額に対して2,000万円、2.7%の増を見込みました。

(6) 都 市 計 画 税

現年課税分については、固定資産税と同様の事由により、平成31年度当初予算額に対して土地・家屋合計で500万円、1.0%の増を見込みました。

(7) 入 湯 税

対象となる施設の増加により、平成31年度当初予算額に対して720万円、64.9%の増を見込みました。

【 譲与税・交付金 】

地方譲与税や地方消費税交付金をはじめとする各種交付金等については、地方財政計画など国の動向や令和元年度決算見込み等を勘案して計上しました。

2年度から法人事業税交付金が新設されます。

各譲与税・交付金の内容は次のとおりです。

(単位：千円、%)

名称	令和2年度	平成31年度	比較	
			増減額	比率
地方譲与税	276,814	269,000	7,814	2.9
自動車重量譲与税	180,000	180,000	0	0.0
地方揮発油譲与税	80,000	80,000	0	0.0
森林環境譲与税	16,814	9,000	7,814	86.8
利子割交付金	15,000	20,000	△ 5,000	△ 25.0
配当割交付金	40,000	35,000	5,000	14.3
株式等譲渡所得割交付金	36,000	36,000	0	0.0
法人事業税交付金	190,000	0	190,000	皆増
地方消費税交付金	2,000,000	1,660,000	340,000	20.5
ゴルフ場利用税交付金	160,000	170,000	△ 10,000	△ 5.9
環境性能割交付金	38,000	10,000	28,000	280.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	180,000	180,000	0	0.0
地方特例交付金	67,000	154,000	△ 87,000	△ 56.5
地方交付税	50,000	50,000	0	0.0
普通交付税	0	0	0	0.0
特別交付税	50,000	50,000	0	0.0
交通安全対策特別交付金	16,000	16,000	0	0.0
自動車取得税交付金	0	30,000	△ 30,000	皆減

※ 自動車取得税交付金は税制改正により自動車取得税が廃止されたことから、予算計上はしていません。

【 分担金及び負担金 】

分担金及び負担金は、1億8,998万円余で、平成31年度当初予算額に対して8,412万円余、30.7%の減を見込みました。

この主な要因は、保育料利用者負担額現年度分（私立保育所分）が平成31年度当初予算額に対して6,372万円余の減となったことによるものです。

【 使用料及び手数料 】

使用料及び手数料は、11億5,042万円余で、平成31年度当初予算額に対して1億3,543万円余、10.5%の減となりました。

この主な要因は、保育料利用者負担額現年度分（公立保育所等分）が平成31年度当初予算額に対して7,128万円余の減となったことによるものです。

【 国・県支出金 】

(1) 国 庫 支 出 金

国庫支出金は、５３億８，９５１万円余で、平成３１年度当初予算額に対して４億２，１１０万円余、８．５％の増となりました。

主な増減内容は次のとおりです。

(単位：千円)

補 助 事 業 名 等	令和２年度	平成３１年度	増減額
子どものための教育・保育給付費負担金（保育所費）	573,728	504,696	69,032
子育てのための施設等利用給付費負担金（幼稚園費）	75,771	0	皆増
保育所等整備交付金	139,243	0	皆増
プレミアム付商品券事業費補助金等	0	94,856	皆減
東富士演習場周辺民生安定施設整備事業補助金（防衛８条）（道路整備事業）	658,796	289,503	369,293
特定防衛施設周辺整備調整交付金（防衛９条）（道路整備事業）	150,000	60,000	90,000
地方創生道整備推進交付金（道路整備事業）	102,000	156,500	△ 54,500
東富士演習場周辺民生安定施設整備事業補助金（防衛８条）（玉穂地区市民の森整備事業）	0	89,052	皆減
東富士演習場内治山治水対策等事業委託金	100,000	191,824	△ 91,824

(2) 県 支 出 金

県支出金は、２５億３，７２５万円余で、平成３１年度当初予算額に対して５億３，８７４万円余、２７．０％の増となりました。

主な増減内容は次のとおりです。

(単位：千円)

補 助 事 業 名 等	令和２年度	平成３１年度	増減額
子どものための教育・保育給付費負担金（保育所費）	286,864	252,348	34,516
子育てのための施設等利用給付費負担金（幼稚園費）	37,885	0	皆増
介護サービス提供体制整備促進事業費補助金	341,187	139,680	201,507
林業・木材産業構造対策事業補助金	294,344	0	皆増
地域産業立地促進事業補助金	26,112	106,002	△ 79,890
参議院議員選挙費委託金	0	23,854	皆減
各種統計調査委託金	43,088	7,090	35,998

【 財産収入 】

財産収入は、１億７，６９６万円余で、平成３１年度当初予算額に対して２，７６１万円、１８．５％の増となりました。

この主な要因は、不動産売払収入が３，８８０万円増（市街化調整区域既存集落内宅地売払収入（玉穂地区） 平成３１年度 43,000千円→２年度 81,800千円）によるものです。

【 寄附金 】

寄附金は、２億１，５６０万円余で、平成３１年度当初予算額に対して５，６２４万円余、３５．３％の増となりました。

この主な要因は、ふるさと納税寄附金が８，０００万円増（平成３１年度 １２０，０００千円→２年度 ２００，０００千円）によるものです。

【 繰入金 】

(1) 財産区繰入金

財産区繰入金は、３２億３，６３３万円余で、平成３１年度当初予算額に対して１３億６４７万円余、２８．８％の減となりました。この主な要因は、玉穂地区市民の森整備事業の皆減や西中学校校舎改築事業の減などによるものです。

各財産区からの繰入額及び主な充当事業については次のとおりです。

財 産 区 名	令和２年度	平成３１年度	増減額
御 殿 場 財 産 区	689,784	820,687	△ 130,903
原 里 財 産 区	743,999	677,452	66,547
玉 穂 財 産 区	851,368	1,824,388	△ 973,020
印 野 財 産 区	425,309	588,069	△ 162,760
高 根 財 産 区	525,873	632,209	△ 106,336
合 計	3,236,333	4,542,805	△ 1,306,472

〔各財産区繰入金の主な充当事業〕

御殿場財産区：御殿場地域振興推進協議会補助金、地区振興施設管理事業、社会資本整備総合交付金事業、交通安全施設（歩道等）整備事業、地域計画関連道路整備事業、南中学校環境整備事業

原里財産区：地区振興施設指定管理事業、東富士演習場周辺道路整備事業、地域計画関連道路整備事業、（仮称）原里市民の森整備事業、新東名高速道路関連整備事業、朝日小学校環境整備事業、原里中学校環境整備事業、地域づくり事業

玉穂財産区：玉穂地域振興推進協議会補助金、地区振興施設指定管理事業、土地改良区交付事業、富士山御殿場口新五合目公衆トイレ改築事業、地域計画関連道路整備事業、都市公園指定管理事業、西中学校校舎改築事業

印野財産区：印野地区スポーツ公園（丸尾パーク）改修事業、富士山交流センター指定管理施設運営事業、東富士演習場周辺道路整備事業、防衛施設関連道路整備事業（単独事業）、地域計画関連道路整備事業、西中学校校舎改築事業

高根財産区：高根ふれあい広場改修事業、地区振興施設指定管理事業、用排水路等整備事業、東富士演習場周辺道路整備事業、特定防衛施設周辺道路整備事業、地域計画関連道路整備事業、地域づくり事業

(2) 基金繰入金

基金繰入金は、１９億９２７万円余で、平成３１年度当初予算額に対して４億５，６０８万円余、３１．４％の増となりました。各基金からの繰入額及び充当事業は次のとおりです。

(単位：千円)

基金の種類	令和２年度	平成３１年度	増減額	R2充当事業等 ()内はH31充当事業
財政調整基金	1,190,000	780,000	410,000	全体の財源不足に対して
社会福祉事業基金	9,462	0	9,462	市民交流センターバス購入
	0	4,346	△ 4,346	(リフト付福祉車両購入)
国際交流基金	3,000	0	3,000	チェンバースバーグ市姉妹都市提携６０周年記念事業
富士山基金	1,000	350	650	環境教育推進・自然環境保全啓発事業
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	155,050	187,115	△ 32,065	子ども医療費助成事業
	120,038	120,048	△ 10	予防接種事業
地域振興推進基金	1,485	0	1,485	生活排水処理基本計画策定事業
	76,942	94,737	△ 17,795	公設浄化槽事業会計繰出金
	2,000	2,500	△ 500	農作物等被害防止対策事業
	2,720	1,600	1,120	用排水路等整備事業
	37,050	44,160	△ 7,110	道路維持補修事業
	1,200	2,740	△ 1,540	生活道路整備事業
	1,900	1,600	300	安全施設設置事業
	1,650	1,600	50	河川応急修繕事業
	5,776	7,296	△ 1,520	新東名側道等整備事業
	0	1,000	△ 1,000	(浄化槽設置事業)
	0	500	△ 500	(青少年交流の家６０周年記念事業補助金)
ふるさと応援基金	56,488	0	56,488	保育所運営費
	10,000	0	10,000	障害児等保育事業補助金
	70,000	0	70,000	妊婦・乳幼児健康診査事業
	512	1,100	△ 588	地域猫活動事業
	13,000	0	13,000	緑化推進事業
	85,000	0	85,000	道路維持補修事業
	10,000	0	10,000	外国人英語指導者配置事業
	20,000	0	20,000	小学校教育用コンピュータ整備事業
	35,000	0	35,000	中学校教育用コンピュータ整備事業
	0	500	△ 500	(リフト付福祉車両購入)
	0	75,000	△ 75,000	(道路新設改良事業)
	0	27,000	△ 27,000	(学校教育充実事業)
都市計画事業建設基金	0	100,000	△ 100,000	(道路新設改良事業)
合 計	1,909,273	1,453,192	456,081	

【 諸収入 】

諸収入は、８億６３１万円余で、平成３１年度当初予算額に対して９，３５８万円余、１０．４％の減となりました。

この主な要因は、小中学校給食納付金（現年度分）が７，４８８万円余減（平成３１年度４２５，８７１千円→２年度 ３５０，９８７千円）などによるものです。

【市債】

市債は、１５億６，２２０万円で、平成３１年度当初予算額に対して４，６９０万円、２．９％の減となりました。

市債の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

起債対象事業名		令和２年度	平成３１年度	増減額
スポーツ振興債	馬術・スポーツセンター施設改修事業	2,400	0	2,400
	南運動場施設改修事業	0	58,300	△ 58,300
清掃債	最終処分場重機購入事業	6,100	0	6,100
農業債	市単独農業施設等整備事業	9,600	8,400	1,200
	農業基盤整備促進事業	2,700	3,000	△ 300
	農道整備事業	6,700	5,600	1,100
	ほ場整備事業	8,000	8,400	△ 400
林業債	地方創生道整備推進交付金事業	18,700	18,700	0
道路橋梁債	地方道路等整備事業	323,000	256,600	66,400
	社会資本整備総合交付金事業	161,300	147,800	13,500
	地方創生道整備推進交付金事業	63,400	95,600	△ 32,200
	東富士演習場周辺道路整備事業	40,800	41,400	△ 600
河川債	河川等整備事業	66,500	77,500	△ 11,000
都市計画債	街路関連事業	40,200	0	40,200
	御殿場駅周辺施設整備事業	29,600	0	29,600
	公園整備事業	50,400	61,500	△ 11,100
	新東名高速道路関連整備事業	152,300	254,300	△ 102,000
	街路整備事業	0	15,600	△ 15,600
	中心市街地整備事業	0	45,600	△ 45,600
	御殿場駅東西自由通路改修事業	0	3,300	△ 3,300
住宅債	市営住宅環境整備事業	10,200	27,400	△ 17,200
消防債	消防団車両整備事業	0	12,800	△ 12,800
小学校債	朝日小学校環境整備事業	323,500	195,800	127,700
中学校債	南中学校環境整備事業	244,700	147,400	97,300
	西中学校校舎改築事業	2,100	65,600	△ 63,500
	富士岡中学校環境整備事業	0	58,500	△ 58,500
合 計		1,562,200	1,609,100	△ 46,900

※ 市民１人当たり（令和２年１月１日現在の住民基本台帳人口８８，２５２人）の起債額は、１７，７０２円で、平成３１年度と比べて４０７円、２．２％の減の見込みです。

(2) 歳出の特徴

1 消費的経費

消費的経費は238億4,174万円余で、平成31年度当初予算額に対して10億6,183万円余、4.7%の増となりました。それぞれの性質の内訳は、下記のとおりです。

○ 人件費

人件費は普通建設事業費関係を除いて57億4,394万円余で、平成31年度当初予算額に対して11億3,501万円、24.6%の増となりました。この主な要因は、物件費として計上していた臨時職員雇用経費が会計年度任用職員人件費に移行したことによるものです。

○ 物件費

物件費は52億9,958万円で、平成31年度当初予算額に対して7億5,036万円余、12.4%の減となりました。主な要因は次のとおりです。

① 賃金

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	比 較	
			増減額	比率
一 般 会 計	0	1,119,590	皆減	皆減

※制度改正による会計年度任用職員制度の創設に伴い、従来は物件費の賃金としていた臨時職員雇用経費が、令和2年度から会計年度任用職員人件費として人件費に計上することになりました。

② 各種委託等事業

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	比 較	
			増減額	比率
路 線 価 評 価 事 業	0	17,985	皆減	皆減
固 定 資 産 課 税 資 料 整 備 事 業	10,181	0	皆増	皆増
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 整 備 経 費	16,354	3,058	13,296	434.8
予 防 接 種 事 業	216,131	199,311	16,820	8.4
一 般 廃 棄 物 処 理 基 本 計 画 策 定 事 業	4,300	0	皆増	皆増
森 林 公 園 維 持 管 理 経 費	9,009	0	皆増	皆増
都 市 公 園 指 定 管 理 事 業	128,109	103,735	24,374	23.5
小 学 校 施 設 維 持 管 理 費	57,304	34,802	22,502	64.7
中 学 校 施 設 維 持 管 理 費	19,126	32,018	△ 12,892	△ 40.3
幼 稚 園 運 営 諸 経 費	35,360	0	皆増	皆増
学 校 給 食 セ ン タ ー 施 設 改 修 事 業	47,033	0	皆増	皆増

○ 扶助費

扶助費は44億8,852万円余で、平成31年度当初予算額に対して8,613万円余、2.0%の増となりました。主な増減内容は次のとおりです。

(単位: 千円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	比 較	
			増減額	比率
自 立 支 援 給 付 費	1,049,110	980,828	68,282	7.0
特 別 障 害 者 手 当 等 給 付 事 業	31,632	27,582	4,050	14.7
高 齢 者 健 や か 事 業	47,000	45,000	2,000	4.4
児 童 発 達 支 援 事 業	326,000	300,000	26,000	8.7
児 童 手 当 扶 助 費	1,250,000	1,300,000	△ 50,000	△ 3.8
生 活 保 護 費	723,581	686,207	37,374	5.4
小学校要保護・準要保護児童就学援助費	18,538	21,389	△ 2,851	△ 13.3

○ 補助費等

補助費等は80億5,252万円余で、平成31年度当初予算額に対して6億1,362万円余、8.2%の増となりました。主な増減内容は次のとおりです。

① 広域行政組合負担金

(単位: 千円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	比 較	
			増減額	比率
広 域 行 政 組 合 負 担 金	1,997,404	2,108,963	△ 111,559	△ 5.3
(内訳)総 務 管 理 費 分	105,462	190,862	△ 85,400	△ 44.7
斎 場 費 分	46,536	50,183	△ 3,647	△ 7.3
塵 芥 処 理 費 分	584,834	530,421	54,413	10.3
し 尿 処 理 費 分	224,915	247,041	△ 22,126	△ 9.0
消 防 費 分	1,035,657	1,090,456	△ 54,799	△ 5.0

② 負担金・補助金・交付金

(単位: 千円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	比 較	
			増減額	比率
地 区 集 会 施 設 整 備 事 業 補 助 金	10,638	114,429	△ 103,791	△ 90.7
玉 穂 地 域 振 興 推 進 協 議 会 補 助 金	21,000	2,000	19,000	950.0
介 護 サービス提供体制整備促進事業	341,187	139,680	201,507	144.3
後 期 高 齢 者 医 療 負 担 金	626,749	615,310	11,439	1.9
民間放課後児童健全育成費補助事業	71,861	41,055	30,806	75.0
子どものための教育・保育給付費(保育所費)	1,929,280	1,899,431	29,849	1.6
子どものための教育・保育給付費(幼稚園費)	257,588	281,029	△ 23,441	△ 8.3
子育てのための施設等利用給付費	159,338	0	皆増	皆増
地域子ども・子育て支援事業給付費	6,126	0	皆増	皆増
民間保育所施設整備事業補助金	209,864	0	皆増	皆増
林 業 ・ 木 材 産 業 構 造 対 策 事 業	294,344	0	皆増	皆増
地 域 産 業 立 地 促 進 事 業	52,225	212,005	△ 159,780	△ 75.4
雇 用 創 出 促 進 事 業	25,000	0	皆増	皆増
設 備 投 資 促 進 事 業	53,503	27,630	25,873	93.6
プ レ ミ ア ム 付 商 品 券 事 業	0	80,000	皆減	皆減
私 立 幼 稚 園 就 園 奨 励 費 補 助 金	0	79,635	皆減	皆減

2 投資的経費

投資的経費は60億1,144万円余で、平成31年度当初予算額に対して11億7,784万円余、16.4%の減となりました。この主な要因は、普通建設事業費のうち南運動場施設改修事業、林業会館リニューアル事業、玉穂地区市民の森整備事業、西中学校校舎改築事業などの減によるものです。

内訳では補助事業が32億1,641万円余、単独事業が27億9,484万円になりました。

主な増減内容は次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度	平成31年度	比 較	
				増減額	比率
普 通 建 設 事 業 費		6,011,256	7,189,101	△ 1,177,845	△ 16.4
(内訳)	補 助 事 業 費	3,216,416	4,973,010	△ 1,756,594	△ 35.3
	単 独 事 業 費	2,794,840	2,216,091	578,749	26.1
災 害 復 旧 事 業 費		193	191	2	1.0
合 計		6,011,449	7,189,292	△ 1,177,843	△ 16.4

「普通建設事業費の主な増減要因」

① 補助事業費(国の補助対象事業費、委託事業費等)

(単位:千円、%)

事 業 名	令和2年度	平成31年度	比 較	
			増減額	比率
林 業 会 館 リ ニ ュ ー ア ル 事 業	0	90,844	皆減	皆減
砂 塵 飛 散 防 止 対 策 事 業	0	89,933	皆減	皆減
玉 穂 地 区 市 民 の 森 整 備 事 業	0	518,609	皆減	皆減
地 方 創 生 道 整 備 推 進 交 付 金 事 業	210,528	319,570	△ 109,042	△ 34.1
防 衛 施 設 関 連 道 路 整 備 事 業	868,412	535,012	333,400	62.3
新 東 名 高 速 道 路 関 連 整 備 事 業	0	94,000	皆減	皆減
小 学 校 環 境 整 備 事 業	733,487	515,164	218,323	42.4
中 学 校 環 境 整 備 事 業	598,026	627,332	△ 29,306	△ 4.7
西 中 学 校 校 舎 改 築 事 業	235,185	965,646	△ 730,461	△ 75.6

② 単独事業費(国の補助対象外事業費、県単独事業、市単独事業等)

(単位:千円、%)

事 業 名	令和2年度	平成31年度	比 較	
			増減額	比率
南 運 動 場 施 設 改 修 事 業	0	129,767	皆減	皆減
富 士 山 御 殿 場 口 新 五 合 目 公 衆 ト イ レ 改 築 事 業	79,947	0	皆増	皆増
道 路 新 設 改 良 事 業	327,135	511,470	△ 184,335	△ 36.0
防 衛 施 設 関 連 道 路 整 備 事 業	305,425	146,945	158,480	107.8
地 域 計 画 関 連 道 路 整 備 事 業	663,493	540,225	123,268	22.8
玉 穂 地 区 宅 地 創 出 事 業	81,521	42,487	39,034	91.9

3 その他

○ 公債費

公債費は29億2,976万円余で、平成31年度当初予算額に対して1,643万円余、0.6%の増となりました。この主な要因は、庁舎東館建設事業等の元金償還開始に伴う増によるものです。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	比 較	
			増減額	比率
市 債 元 金 償 還 金	2,721,648	2,669,782	51,866	1.9
市 債 利 子 償 還 金	208,020	243,453	△ 35,433	△ 14.6
一 時 借 入 金 利 子	99	100	△ 1	△ 1.0
合 計	2,929,767	2,913,335	16,432	0.6

○ 貸付金

貸付金は9,302万円余で、平成31年度当初予算額に対して3,604万円余、27.9%の減となりました。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	比 較	
			増減額	比率
医 療 関 係 従 事 者 修 学 資 金	17,712	22,464	△ 4,752	△ 21.2
勤 労 者 住 宅 建 設 資 金	43,000	73,000	△ 30,000	△ 41.1
中 小 企 業 育 成 融 資 資 金	20,000	20,000	0	0.0
育 英 奨 学 資 金	12,312	13,608	△ 1,296	△ 9.5
合 計	93,024	129,072	△ 36,048	△ 27.9

○ 繰出金

繰出金は24億7,328万円で、平成31年度当初予算額に対して2,461万円余、1.0%の増となりました。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	比 較	
			増減額	比率
救 急 医 療 セ ン タ ー 会 計	259,367	265,226	△ 5,859	△ 2.2
国 民 健 康 保 険 会 計	472,299	478,681	△ 6,382	△ 1.3
観 光 施 設 事 業 会 計	13,340	27,148	△ 13,808	△ 50.9
介 護 保 険 会 計	884,470	842,185	42,285	5.0
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	118,700	108,800	9,900	9.1
公 設 浄 化 槽 事 業 会 計	77,122	123,529	△ 46,407	△ 37.6
上 水 道 事 業 会 計	20,000	20,000	0	0.0
公 共 下 水 道 事 業 会 計	590,411	552,350	38,061	6.9
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	37,571	30,740	6,831	22.2
土 地 開 発 基 金 利 子	0	8	△ 8	皆減
合 計	2,473,280	2,448,667	24,613	1.0

8 地方債の状況

(1) 一般会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計及び広域行政組合(御殿場市分)

の地方債の現在高見込額等

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中 増減見込額	令和2年度末 現在高見込額	令和2年度中 増減見込率
一 般 会 計	26,299,809	25,781,627	△ 1,159,448	24,622,179	△ 4.5
公 共 下 水 道 事 業 会 計	9,482,826	9,214,110	△ 75,418	9,138,692	△ 0.8
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	188,112	176,087	△ 12,244	163,843	△ 7.0
広域行政組合(御殿場市分)	1,629,179	1,559,331	△ 181,790	1,377,541	△ 11.7
合 計	37,599,926	36,731,155	△ 1,428,900	35,302,255	△ 3.9

(2) 市民1人当たりの地方債の現在高見込額等

(単位:円)

区 分	令和2年度末 現在高見込額	令和元年度末 現在高見込額	比 較 増減見込額
一 般 会 計	278,999	293,390	△ 14,391
公 共 下 水 道 事 業 会 計	103,552	104,068	△ 516
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	1,857	1,982	△ 125
広域行政組合(御殿場市分)	15,609	17,580	△ 1,971
合 計	400,017	417,020	△ 17,003

(令和2年度末は、令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口 88,252人で計算しています。)

(令和元年度末は、平成31年度当初予算における市民1人当たりの地方債の現在高見込額です。)

9 都市計画税の充当先について

令和2年度の都市計画税507,720千円は、次の事業に充当しています。

(単位:千円)

充当先事業名	事 業 費	令 和 2 年 度 充 当 額	平 成 3 1 年 度 充 当 額	増減額
街 路 関 連 事 業	50,132	3,100	3,050	50
公 園 整 備 事 業	107,767	6,280	7,340	△ 1,060
下 水 道 事 業 繰 出 金	590,411	443,440	418,200	25,240
公 債 費	73,100	54,900	74,550	△ 19,650
合 計	821,410	507,720	503,140	4,580

10 入湯税の充当先について

令和2年度の入湯税18,300千円は、次の事業に充当しています。

(単位:千円)

充当先事業名	事 業 費	令 和 2 年 度 充 当 額	平 成 3 1 年 度 充 当 額	増減額
浄 化 槽 設 置 事 業	15,810	4,740	2,300	2,440
観 光 振 興 事 業	33,380	13,560	8,800	4,760
合 計	49,190	18,300	11,100	7,200

11 森林環境譲与税交付金の充当先について

令和2年度の森林環境譲与税交付金16,814千円は、次の事業に充当しています。（単位：千円）

充当先事業名	事業費	令和2年度 充当額	平成31年度 充当額	増減額
林業振興事業	322,419	0	3,000	△ 3,000
林道整備事業	7,419	0	3,888	△ 3,888
一般諸経費（林業振興費）	21	0	2,112	△ 2,112
森林環境譲与税基金元金	16,814	16,814	0	16,814
合 計	346,673	16,814	9,000	7,814

12 地方消費税交付金社会保障財源分の充当先について

令和2年度の地方消費税交付金社会保障財源分1,090,000千円は、次の事業等に充当しています。（単位：千円）

充当先事業等	経 費	令和2年度 充当額	平成31年度 充当額	増減額
障害者福祉費	1,396,138	89,000	101,500	△ 12,500
老人福祉費	516,260	26,000	31,700	△ 5,700
子育て支援費	679,671	51,000	46,300	4,700
保育所費	2,439,747	247,000	0	247,000
幼稚園費	637,009	92,000	0	92,000
保健衛生総務費	136,362	11,000	41,400	△ 30,400
生活保護扶助費	723,581	35,000	0	35,000
国民健康保険会計繰出金	472,299	49,000	97,200	△ 48,200
介護保険会計繰出金	884,470	185,000	345,900	△ 160,900
後期高齢者医療事業費	839,445	148,000	0	148,000
予防接種費	305,661	34,000	0	34,000
健康増進費	203,954	39,000	0	39,000
医療対策費	418,783	84,000	0	84,000
合 計	9,653,380	1,090,000	664,000	426,000

※事務費及び人件費等を除いているため、予算書の記載額とは一致しません。

13 ふるさと納税について

令和2年度のふるさと納税寄附金200,000千円は、次の事業に充当しています。

(単位:千円)

充当先事業名	事業費	令和2年度 充当額	平成31年度 充当額	増減額
富士山ツーリズム推進事業	12,495	10,000	10,000	0
登山・観光客等おもてなし事業	3,276	2,000	2,000	0
富士山御殿場口登山道活性化事業	2,347	2,000	2,000	0
観光ハブ都市推進事業	2,000	2,000	2,000	0
観光情報発信事業	6,655	5,000	5,000	0
デスティネーションキャンペーン事業	953	0	1,000	△ 1,000
道路・橋梁管理費	36,892	5,000	5,000	0
道路維持補修事業	258,347	0	15,000	△ 15,000
安全施設設置事業	24,052	10,000	10,000	0
学校教育充実事業	80,495	39,000	25,000	14,000
小学校図書室図書整備費	3,245	2,000	0	2,000
会計年度任用職員人件費(幼稚園教諭等)	142,354	23,000	23,000	0
ふるさと応援基金元金	100,000	100,000	20,000	80,000
合 計	673,111	200,000	120,000	80,000

14 基金の状況

(単位:千円)

基金の種類	令和元年度末	令和2年度中増減見込額				令和2年度末
	現在高見込額 ア	積立金		取崩し エ	差引 イ+ウ-エ=オ	現在高見込額 ア+オ
		元金イ	利子ウ			
財政調整基金	2,230,655		687	1,190,000	△ 1,189,313	1,041,342
社会福祉事業基金	21,383		7	9,462	△ 9,455	11,928
教育振興事業基金	4,260		1		1	4,261
職員退職手当基金	73,273	16,439	23		16,462	89,735
都市計画事業建設基金	3,602		30		30	3,632
国際交流基金	3,725		1	3,000	△ 2,999	726
減債基金	10,419		2		2	10,421
富士山新五合目周辺環境整備基金	3,195		1		1	3,196
ふるさと水と土の保全基金	1,498		1		1	1,499
一般廃棄物の減量等推進基金	2,989		1		1	2,990
富士山基金	23,774		6	1,000	△ 994	22,780
高齢者福祉活動事業基金	5,590		2		2	5,592
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	275,000	351,040	88	275,088	76,040	351,040
地域振興推進基金	2,066,696		666(注1)	130,723	△ 130,723	1,935,973
ふるさと応援基金(注2)	465,185	100,000	92	300,000	△ 199,908	265,277
森林環境譲与税基金		16,814			16,814	16,814
一般会計合計	5,191,244	484,293	942	1,909,273	△ 1,424,038	3,767,206
国民健康保険事業基金	1,542,230		540	150,000	△ 149,460	1,392,770
介護給付費準備基金	492,002	1	148	200,000	△ 199,851	292,151
特別会計合計	2,034,232	1	688	350,000	△ 349,311	1,684,921
一般＋特別 総合計	7,225,476	484,294	1,630	2,259,273	△ 1,773,349	5,452,127

(注1) 事業充当

(注2) ふるさと応援基金充当事業

①公立保育所等施設運営費	56,488 千円
②障害児等保育事業補助金	10,000 千円
③妊婦・乳幼児健康診査事業	70,000 千円
④地域猫活動事業	512 千円
⑤道路維持補修事業	85,000 千円
⑥緑化推進事業	13,000 千円
⑦外国人英語指導者配置事業	10,000 千円
⑧小中学校教育用コンピュータ整備事業	55,000 千円

15 令和2年度当初予算主要事業

【1款 議会費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事 業 名	事 業 費	事 業 内 容
1 (1-1-1)	議 会 改 革 活 動 交 付 金	(400) 401	議会改革推進のための活動について、明治大学との連携協定に基づく相互研修の実施に要する経費

【2款 総務費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事 業 名	事 業 費	事 業 内 容
2 (2-1-1)	広域行政組合負担金	(190,862) 95,808	広域行政組合の諸事業の執行に要する経費 (議会費、総務費及び予備費)
3 (2-1-2)	基7607-010 人 材 育 成 事 業	(7,330) 7,558	人材育成基本方針に基づく職員育成のための基本研修、派遣研修及び職能研修に要する経費
4 (2-1-4)	基7203-010 広報紙「広報ごてんば」 発 行 事 業	(18,638) 19,110	広報ごてんばの発行に要する経費
5 (2-1-4)	基7102-020 コミュニティFM活用事業	(6,422) 6,691	市民生活情報、子育て情報、観光情報、災害時の情報を提供する、番組制作放送の業務委託等に要する経費
6 (2-1-4)	基7102-020 シティプロモーション 推 進 事 業	(2,824) 3,344	御殿場の魅力を国内外に発信し、市の認知度向上や郷土愛の醸成、交流・定住人口の増加、地域活性化に要する経費
7 (2-1-4)	ふるさと納税推進事業	(69,419) 106,595	ふるさと納税の利用拡大に向け、魅力ある返礼品メニューの開発及びPRIに要する経費
8 (2-1-7)	基5101-010 本庁舎空調設備 更 新 事 業	(3,625) 2,194	本庁舎(5階大会議室)の空調設備更新に要する経費(庁舎管理費-維持補修費に計上)
9 (2-1-9)	基7604-010 第四次御殿場市総合計画 後期基本計画等策定事業	(3,000) 9,000	第四次総合計画後期基本計画、国土強靱化計画及びまち・ひと・しごと創生人口ビジョンの策定に要する経費
10 (2-1-9)	市制施行65周年 記 念 事 業	新規 600	市制施行65周年の節目を祝うNHK公開放送の実施に要する経費
11 (2-1-9)	基6702-010 バス交通活性化対策事業	(15,000) 13,500	地域住民の生活交通の維持・確保のための赤字バス路線運営経費の補助に要する経費
12 (2-1-9)	S D G s 推 進 事 業	新規 1,201	SDGs(国連「持続可能な開発目標」)を地域において推進するため、先端企業・団体など多様なステークホルダーとの連携に要する経費
13 (2-1-9)	基5101-050 エコガーデンシティ 推 進 事 業	(800) 2,900	優れた環境と景観の形成により地域経済活性化を推進する協議会への助成及び企業版ふるさと納税活用による富士山眺望地保全・活用プロジェクトに要する経費
14 (2-1-12)	地区集会施設整備事業	(114,473) 10,663	地区集会施設の改修・修繕費の補助等(御殿場地区コミセン、深沢公民館、新橋地区コミセン、印野地区コミセン)に要する経費
15 (2-1-13)	基7303-010 市 民 協 働 推 進 事 業	(3,417) 3,409	市民協働の推進に要する経費

【2款 総務費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事 業 費	事 業 内 容
16 (2-1-13)	基7401-010 男女共同参画推進事業	(318) 725	男女共同参画の推進に要する経費
17 (2-1-13)	基6405-010 地区広場等改修事業	(26,550) 82,793	地区広場等の改修に要する経費 (御殿場地区広場、原里地区広場、印野地区スポーツ公園、高根ふれあい広場)
18 (2-1-13)	基7303-020 地方創生まちづくり事業	(7,000) 5,000	富士岡地区のまちづくりの推進に要する経費
19 (2-1-14)	基3501-010 市 民 相 談 事 業	(5,451) 1,325	法律相談に係る弁護士への委託に要する経費
20 (2-1-14)	基3501-010 消 費 者 行 政 事 業	(12,801) 13,302	消費生活相談等に要する経費
21 (2-1-14)	基3501-010 消費者行政活性化事業	(5,918) 2,524	消費生活相談体制の強化・地域社会の消費者問題 解決力強化等消費者行政の強化促進に要する経費
22 (2-1-15)	基3601-010 交 通 安 全 推 進 事 業	(10,986) 10,351	交通安全指導員との協働による交通教室の開催、交通安全 対策委員会、交通安全会連合会による交通安全対策への 取り組みなど交通安全の推進に要する経費
23 (2-1-15)	基3601-010 交通指導員会運営事業	(2,959) 9,601	交通指導員会の設置及び運営等に要する経費 (交通指導員報償金等)
24 (2-1-15)	基3402-020 防 犯 施 設 整 備 事 業	(24,856) 25,127	防犯灯の設置及び維持管理並びに防犯カメラの設置 助成に要する経費
25 (2-1-15)	基3402-010 防犯まちづくり推進事業	(6,129) 5,536	市民の防犯意識を高めるための関係団体の運営、 市民防犯ボランティア・地域防犯活動の促進及び助 成等に要する経費
26 (2-1-16)	基4602-010 国際交流派遣受入事業	(5,100) 9,000	青少年海外教育交流事業及び姉妹都市等諸外国との 交流事業に要する経費
27 (2-1-17)	基7601-060 情報化機器維持管理事業	(143,130) 150,672	住基・税・福祉等の各情報を総合管理する基幹シス テムの運用、番号制度に対応する機器等の管理、端 末・LAN等の維持管理に要する経費
28 (2-1-17)	基7605-060 情 報 化 推 進 事 業	(87,955) 97,871	庁内インターネット機器、職員端末機器の維持管理、 地図情報システム、内部情報統合システムの運用に 要する経費
29 (2-2-2)	基7501-020 固定資産課税資料整備事業	新規 10,181	令和3年度の固定資産評価替えに向け、航空写真画 像等の調達、経年異動判読調査等の業務委託に要 する経費
30 (2-3-1)	個人番号カード関連事業	(24,467) 62,492	マイナンバーカードの発行、交付等に要する経費
31 (2-5-3)	国 勢 調 査 事 業	42,219	統計調査法に基づく国の最も重要かつ基本的な統計 調査である国勢調査の実施に要する経費
32 (2-8-1)	基3105-010 防 災 行 政 無 線 整 備 (更 新) 事 業	(35,046) 35,046	演習計画及び防災・災害情報等の周知を図ることを 目的とした、同報無線戸別受信機の設置(2,700 台)に要する経費

【2款 総務費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実 施 計 画 分 類 番 号 事 業 名	事 業 費	事 業 内 容
33 (2-10-1)	スポーツ活動推進事業	(18,652) 15,441	富士山サマースポーツフェスティバル事業及び市スポーツ祭事業等、各種スポーツ活動推進に要する経費
34 (2-10-1)	基4403-020 総合体育施設駐車場整備事業	新規 15,801	国道469号整備に伴う総合体育施設駐車場の整備等に要する経費(体育施設管理費-体育施設維持補修費に計上)
35 (2-10-1)	陸上競技場競技用備品整備事業	新規 3,495	陸上競技場2種公認に必要な備品購入に要する経費(体育施設管理費-体育施設維持補修費に計上)
36 (2-10-1)	基4403-060 御殿場市馬術・スポーツセンター施設改修事業	(695) 9,645	多目的トイレ設置に要する経費
37 (2-10-1)	基4402-010 オリンピック・パラリンピック推進事業	(17,188) 29,666	東京2020大会開催年にあたり、自転車競技ロードレースの大会運営支援や都市装飾・聖火リレーなどの大会機運醸成事業、ホストタウン相手国の事前合宿受入や交流事業等に要する経費

【3款 民生費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実 施 計 画 分 類 番 号 事 業 名	事 業 費	事 業 内 容
38 (3-1-1)	市社会福祉協議会補助金	(38,582) 38,825	市社会福祉協議会への助成に要する経費
39 (3-1-2)	基2501-010 第四次御殿場市地域福祉計画策定事業	新規 2,971	第四次御殿場市地域福祉計画策定に要する経費
40 (3-1-2)	基2703-020 地域生活支援事業	(96,034) 104,279	障害者の日常生活や社会生活を総合的に支援するための、相談支援事業やコミュニケーション支援事業等に要する経費
41 (3-1-2)	基2703-010 障害者民間福祉施設運営費等補助事業	(9,435) 10,981	障害者民間福祉施設(就労支援事業所、知的障害者入所施設)の運営費及び施設整備費の助成に要する経費
42 (3-1-4)	基2602-010 高齢者健やか事業	(47,740) 50,046	高齢者の社会参加の促進、健康増進を図るため、はり・灸・マッサージ、入浴施設、公共施設等の利用助成に要する経費
43 (3-1-4)	基2602-050 高齢者等タクシー及びバス利用料金助成事業	(12,509) 13,352	日常生活の移動手段に支障のある高齢者等を対象としたタクシー及びバスの利用料金の一部助成に要する経費
44 (3-1-4)	基2604-010 シルバー人材センター運営費補助事業	(11,548) 11,548	シルバー人材センターの運営費の補助に要する経費
45 (3-1-4)	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	(3,284) 1,870	第9次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画及び成年後見人制度利用促進基本計画の策定に要する経費
46 (3-1-4)	基2606-010 成年後見制度利用促進事業	(2,568) 2,551	成年後見制度・市民後見人の普及啓発及び市民後見人の養成等に要する経費
47 (3-1-6)	基2802-010 後期高齢者受託事業	(73,706) 78,320	静岡県後期高齢者医療広域連合から受託して実施する健診事業に要する経費
48 (3-1-6)	基2802-010 後期高齢者保健事業	(6,866) 4,874	健康診査の受診率向上のための未受診者への受診勧奨、脳ドック受診費助成、健康増進のための健康教育事業に要する経費

【3款 民生費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事 業 費	事 業 内 容
49 (3-2-2)	基2110-010 子ども医療費助成事業	(440,098) 438,524	高校3年生相当年齢までの子どもの医療費の助成に要する経費
50 (3-2-2)	基2101-010 放課後児童健全育成事業	(168,974) 220,727	放課後児童クラブの維持管理、運営及び民間放課後児童クラブへの助成に要する経費
51 (3-2-2)	児 童 等 相 談 事 業	(9,617) 11,940	要保護児童対策地域協議会事業、家庭児童相談・女性相談事業及び養育支援訪問事業に要する経費(短時間勤務職員人件費を含む)
52 (3-2-2)	第 3 子 以 降 子育て応援手当支給事業	新規 14,000	第3子以降の3歳児がいる世帯への子育て応援手当に要する経費
53 (3-2-5)	発達相談センター事業	(45,055) 40,782	御殿場市発達支援システムに基づき、関係機関と連携を図り、切れ目のない発達支援に要する経費
54 (3-3-1)	生活困窮者自立支援事業	(16,454) 24,098	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却するための支援に要する経費
55 (3-3-2)	生活保護等扶助事業	(686,207) 723,581	生活保護法に基づく要保護世帯の扶助費及び住居確保給付事業に要する経費

【4款 衛生費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事 業 費	事 業 内 容
56 (4-1-1)	基2401-010 母 子 保 健 事 業	(111,919) 116,850	妊婦健康診査、妊婦教室、新生児訪問指導、乳幼児健康診査、育児教室、産婦健診、産後ケア、妊産婦訪問等の母子保健事業に要する経費
57 (4-1-1)	基2401-020 不妊等治療医療費 助 成 事 業	(17,725) 17,125	医療保険が適用されない不妊及び不育症治療医療費の助成に要する経費
58 (4-1-2)	基2406-010・2406-020 感 染 症 予 防 事 業	(282,356) 305,661	B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合(ジフテリア、百日咳、破傷風、ポリオ)、BCG、MR(麻しん、風しん)、水痘、日本脳炎、DT(ジフテリア・破傷風)、子宮頸がん、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌等の各種予防接種に要する経費
59 (4-1-4)	基2403-010 市 民 健 康 づ く り 事 業	(199,508) 201,943	各種がん検診や健康教育・相談・訪問指導、第40回歯と口の健康記念大会等の健康づくりに要する経費
60 (4-1-6)	基2202-020 第 二 次 救 急 医 療 施 設 運 営 事 業	(44,330) 44,330	二次・三次救急医療業務に対する民間医療機関の協力促進に要する経費
61 (4-1-6)	基2202-030 広 域 救 急 医 療 体 制 構 築 事 業	(1,803) 1,820	駿東地区ドクターバンク設置の負担に要する経費
62 (4-1-6)	基2201-010 小 児 医 療 等 対 策 事 業	(24,000) 24,000	小児医療等の救急医療体制確保に要する経費 (小児専門医師やベッドの確保、他の重篤患者を含めた広域での救急体制の確保)
63 (4-1-6)	基2201-040 病 院 等 産 科 医 師 確 保 対 策 事 業	(30,000) 30,000	産科医師確保対策を実施する医療施設に対する助成に要する経費
64 (4-1-6)	医 療 関 係 従 事 者 修 学 資 金 貸 付 事 業	(22,464) 17,712	看護師等の資格取得のために就学し、資格取得後、市内の医療機関等で職員として働く意思のある者への修学資金貸付に要する経費

【4款 衛生費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事業 費	事業 内 容
65 (4-1-6)	基2204-010 御 殿 場 看 護 学 校 運 営 費 補 助 事 業	(35,000) 35,000	医師会が開設する看護学校に対する運営費補助に要する経費
66 (4-1-7)	基5203-010 環 境 教 育 推 進 ・ 自 然 環 境 保 全 啓 発 事 業	(2,193) 2,813	小学生等を対象とする「ごてんばの富士山豆博士」等の環境教育事業及び市民団体等との協働により実施する環境保全事業に要する経費
67 (4-1-7)	基5101-030 太陽光発電等新・省エネルギー 機 器 設 置 費 補 助 事 業	(6,000) 6,000	地球温暖化の防止及び環境の保全を図るため、市民を対象とした太陽光発電等の新・省エネルギー機器の設置費補助に要する経費
68 (4-2-1)	基5507-010 浄 化 槽 設 置 事 業	(13,002) 15,810	河川等の水質浄化のため、浄化槽の設置助成に要する経費(計画基数:93基)
69 (4-2-1)	広域行政組合負担金	(827,645) 856,285	広域行政組合の諸事業の執行に要する経費(斎場費、塵芥処理費及びし尿処理費)
70 (4-2-2)	ごみ減量啓発事業	(3,536) 3,536	リサイクルの推進とごみ減量を目的として、事業者と協働して実施する資源物の回収等に要する経費
71 (4-2-2)	基5403-010 資 源 回 収 奨 励 事 業	(8,000) 8,000	資源回収団体が実施する古紙、古布、カン、ビン等の回収奨励に要する経費
72 (4-2-2)	基5404-040 一 般 廃 棄 物 処 理 基 本 計 画 策 定 事 業	新規 4,300	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定に基づき、一般廃棄物処理基本計画の策定に要する経費
73 (4-2-3)	基5404-020 ごみ収集・処理民間 委 託 事 業	(147,043) 202,838	ごみの収集運搬・処理及び民間委託に要する経費(可燃ごみ・資源物「古紙・ビン・カン」の集積所回収、「ペットボトル・トレイ・廃蛍光管等」の拠点回収及び金属類の収集運搬、コンテナ等の配布)
74 (4-2-3)	基5405-010 有機資源循環推進事業	(26,688) 27,555	ごみの減量化・資源化を推進し資源循環型社会の形成及び可燃ごみ処理施設の負担軽減を図るため、生ごみのたい肥化に要する経費

【5款 労働費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事業 費	事業 内 容
75 (5-1-1)	中小企業勤労者総合福祉推進 事業(ベネフィ駿東)負担金	(6,194) 6,076	中小企業等に勤務する従業員の福利厚生の充実と健康増進を図るため、これらの各種事業を行うベネフィ駿東の支援に要する経費
76 (5-1-1)	基1604-010 勤 労 者 住 宅 建 設 資 金 利 子 補 給 事 業	(10,000) 13,000	勤労者の住宅建設資金の利子の軽減を図り、持家建設を支援するため貸付金の利子補給事業に要する経費
77 (5-1-1)	駿 東 地 域 職 業 訓 練 セ ン タ ー 指 定 管 理 料	(17,075) 17,391	労働者の技能向上や職業訓練を目的とした各種講習会等を開催する駿東地域職業訓練センターの運営に要する経費
78 (5-1-1)	求 職 活 動 サ ポ ー ト 事 業	(2,160) 1,773	内職相談並びに市内企業の雇用の安定確保及び市民の就労支援を図るため、高校生・大学生等の就労希望者を対象とした合同企業ガイダンスの開催等に要する経費

【6款 農林水産業費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事業 費	事業 内 容
79 (6-1-2)	基1301-090 農 地 集 積 ・ 集 約 化 推 進 事 業	(1,000) 1,500	神山兎島地区内の遊休農地の解消、担い手への農地集積・集約化を図るため、県営事業調査費の負担金に要する経費

【6款 農林水産業費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事業 費	事業 内 容
80 (6-1-3)	地産地消・ブランド化 推 進 事 業	(2,055) 2,440	農産物の競争力をつけるため、地元消費の拡大や、 ブランド力強化の推進に要する経費
81 (6-1-3)	基1305-010 地域農業活性化対策事業	(200) 800	地域に根ざした農業の活性化を図るため、産地育 成・営農改善・六次産業化の推進・研究等に要する 経費
82 (6-1-3)	基5204-010 農作物等被害 防 止 対 策 事 業	(2,730) 3,470	鳥獣による農産物被害防止対策の調査研究、電気 柵等の防護柵設置推進に要する経費
83 (6-1-5)	基1301-030 市単独農業施設等 整 備 事 業	(51,142) 54,440	農業用排水路等農業用施設改修工事及び修繕に 要する経費(高根地区農道整備業務委託、茱萸沢地 区農業用排水路設計業務委託外)
84 (6-1-5)	基1301-040 土地改良区交付事業	(61,427) 58,107	富士裾野東部土地改良区が施工する農道、農業用 排水路等改修及びほ場整備(中畑前川地区)への 交付に要する経費
85 (6-1-5)	農業農村整備事業	(15,456) 11,003	県費補助事業による農業用排水路工事に要する 経費(神山区内農業用排水路工事、古沢用排水路 工事)
86 (6-1-5)	基1301-080 農業農村多面的機能 支 払 交 付 金 事 業	(10,421) 11,771	地域ぐるみで農地や用水路等農村環境を守り育てる 共同活動を行う地域活動組織の支援に要する経費 (中丸地区外9地区)
87 (6-1-5)	基1301-100 県営農地整備事業	(7,500) 7,500	静岡県が施工する広域基幹農道の舗装補修工事費 に対する負担金に要する経費 (二子地先)
88 (6-1-6)	基7902-010 東富士演習場関連公共用 施設整備事業(9条)	(18,172) 18,147	洪水時における浸水被害の軽減及び用水量を確保 するための用排水路整備に要する経費
89 (6-1-7)	基1301-070 高根西部・一色地区 県営ほ場整備事業	(7,920) 11,230	柴怒田・上小林を中心とした高根西部・一色地区にお ける県営ほ場整備事業の事業費に対する負担金等 に要する経費
90 (6-1-7)	基1301-060 中清水地区 県営ほ場整備事業	(8,800) 11,050	中清水地区を中心とした県営ほ場整備事業の事業 費に対する負担金等に要する経費
91 (6-1-8)	基6205-010 地籍調査事業	(36,723) 30,423	印野の一部61haの認証及び登記、沼田・東田中の 各一部32haの一筆地調査及び測量に要する経費
92 (6-2-1)	林業振興事業	(28,783) 322,419	間伐促進対策、樹種転換事業等及び市森林組合の運営の支援、 有害鳥獣被害防止対策事業の支援、鳥獣被害対策実施隊推進 事業、林業・木材産業構造対策事業(木質バイオマス供給施設整 備の支援)等に要する経費
93 (6-2-1)	地方創生道整備 推 進 交 付 金 事 業	(35,140) 35,139	林道高内1号線舗装工事に要する経費
94 (6-2-1)	基1306-010 林道整備事業	(12,978) 7,419	森林整備の基盤施設である林道の整備に要する経 費
95 (6-2-2)	基3301-020 東富士演習場内 緑地帯設置事業	(39,994) 39,972	演習場使用協定に基づいて植栽された国有地内の 防災水源林及び緑地帯の撫育管理に要する経費
96 (6-2-3)	基1107-010 森林公園維持管理事業	(36,145) 45,313	乙女森林公園第1・第2キャンプ場及び市民の森フォ レスト乙女の運営と維持管理や修繕に要する経費

【6款 農林水産業費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事業 費	事業 内 容
97 (6-2-4)	基3301-010 東 富 士 演 習 場 内 治 山 治 水 対 策 事 業	(94,669) 97,320	演習場内からの洪水や土砂被害等の防止又は軽減を図るために必要な施設整備に要する経費

【7款 商工費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事業 費	事業 内 容
98 (7-1-1)	基1403-010 アピールナウ御殿場事業	(6,200) 4,800	「みくりやそば」普及促進など市内の物産・観光・製品等のPR活動に要する経費
99 (7-1-1)	御 殿 場 ブ ラ ン ド 商 品 普 及 促 進 事 業	(400) 400	御殿場ブランド商品を普及・促進するための「御殿場こだわり推奨品」認定事業等に要する経費
100 (7-1-2)	基1401-020 商 店 街 活 性 化 事 業	(2,000) 2,000	商店街活性化のため商店街等が独自に実施するイベント事業、個店育成等の助成に要する経費
101 (7-1-2)	基1201-010 地 域 産 業 立 地 促 進 事 業	(212,005) 52,225	新規立地した企業に対する土地購入及び新規雇用に対する助成に要する経費
102 (7-1-2)	基1202-010 雇 用 創 出 促 進 事 業	25,000	市内の事業所が新たに設備投資を行い、大幅に雇用が増加した場合の雇用増加人数に対する助成に要する経費
103 (7-1-2)	基1502-010 設 備 投 資 促 進 事 業	(27,630) 53,503	市内の事業所が新たに実施する一定額以上の設備投資に対する助成に要する経費
104 (7-1-3)	基1106-030 観 光 地 域 づ くり 整 備 事 業	新規 1,000	観光地エリア景観計画に基づく東山二の岡地区の観光案内サインの整備に要する経費(観光施設管理事業-施設管理費に計上)
105 (7-1-3)	富 士 山 ツ ー リ ズ ム 推 進 事 業	(12,740) 12,495	マウントフジトレイルステーション等富士山を活かしたツーリズム事業の推進及び支援に要する経費
106 (7-1-3)	基1107-020 富士山御殿場口新五合目 公 衆 ト イ レ 改 築 事 業	新規 79,947	富士山御殿場口新五合目の公衆トイレの改築に要する経費
107 (7-1-3)	基1101-010 観 光 ハ ブ 都 市 推 進 事 業	(2,820) 2,000	観光ハブ都市づくりのため、官民一体となり市内回遊のための新たな観光商品の開発等に要する経費
108 (7-1-3)	基1102-010 デ ス テ ィ ネ ー シ ョ ン キ ャ ン ペ ー ン 事 業	(2,430) 953	静岡県及び県観光協会を中心に、県内全市町が参加して実施する大型観光キャンペーンに要する経費
109 (7-1-3)	基1104-010 御 殿 場 の ま つ り 等 支 援 事 業	(25,150) 24,520	まつり等のイベントの支援に要する経費 ①御殿場桜まつり ②富士山太鼓まつり ③夏祭り歩行者天国④御殿場わらじ祭り 外
110 (7-1-3)	基1101-030 観 光 戦 略 プ ラ ン 策 定 事 業	新規 2,000	令和3年度から令和7年度までを期間とする、観光戦略プラン策定に要する経費(観光振興事業-観光推進事業に計上)
111 (7-1-3)	基1101-020 イ ン バ ウ ン ド 推 進 事 業	(2,942) 2,942	外国人観光客の誘客活動等に要する経費
112 (7-1-3)	基1106-020 ご て ん ば 観 光 案 内 所 リ ニ ュ ー アル 事 業	新規 2,300	御殿場プレミアム・アウトレット内にある「ごてんば観光案内所」の改装に要する経費(ごてんば観光案内所(アウトレット内)運営事業に計上)

【7款 商工費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事業 費	事業 内 容
113 (7-1-3)	観光協会補助事業	(30,000) 31,000	観光施策を推進するため、市観光協会への補助に要する経費

【8款 土木費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事業 費	事業 内 容
114 (8-1-1)	基6604-010 道路台帳整備事業	(45,922) 40,600	道路台帳のデジタル化及び補正に要する経費
115 (8-2-1)	基6603-020 道路維持補修事業	(284,925) 258,347	道路応急修繕、舗装補修等に要する経費 ・市道5285号線外
116 (8-2-1)	基6603-030 社会資本整備 総合交付金事業	(91,500) 136,500	社会資本整備総合交付金に係る道路維持補修等に要する経費 ・市道0114号線舗装補修 外
117 (8-2-2)	基6601-020 道路新設改良事業	(1,135,580) 794,480	安心・安全な道路整備及び利便性の高い道路網の構築に要する経費(市道新設改良舗装事業、社会資本整備総合交付金事業、広域行政組合受託事業、地方創生道整備推進交付金事業)
118 (8-2-3)	基6602-010 生活道路整備事業	(40,450) 40,450	幅員4m未満の未舗装狭隘道路の舗装整備及び私道整備助成に要する経費 ・市道1835号線(東山地先)外
119 (8-2-4)	基6603-010 橋梁新設改良事業	(41,021) 17,013	橋梁の新設・改良事業に要する経費 ・金山橋(西田中地先)
120 (8-2-5)	基7902-030 東富士演習場周辺 道路整備事業	(495,699) 832,678	演習場周辺の市道の改良工事等に要する経費 ・市道5013号線(柴怒田地先)外
121 (8-2-5)	基7902-040 特定防衛施設周辺 道路整備事業	(66,860) 233,356	特定防衛施設周辺整備調整交付金に係る改良工事等に要する経費 ・市道7533号線(水土野地先)外
122 (8-2-6)	基3605-010 交通安全施設整備事業	(52,053) 63,052	歩道等交通安全施設の整備に要する経費 ・市道0216号線(東田中地先外)
123 (8-2-7)	基6601-010 地域計画関連 道路整備事業	(540,100) 663,380	地域計画関連の市道新設及び改良整備等に要する経費 ・市道0208号線(深沢地先)、市道4574号線(板妻地先)、市道0104号線(中畑東地先)、市道0123号線(時之栖地先)、市道0205号線(六日市場地先)外
124 (8-3-1)	基3302-010 河川改修事業	(124,688) 103,688	市単独事業として実施する普通河川改修、応急修繕等に要する経費 ・矢倉川(神山地先)外
125 (8-3-2)	基7902-050 東富士演習場周辺 障害防止対策事業	(30,502) 50,537	東富士演習場周辺障害防止対策事業費補助金に係る普通河川改修等に要する経費 ・小山川(中畑地先)
126 (8-3-2)	基7902-020 特定防衛施設周辺 河川改修事業	(17,141) 16,119	特定防衛施設周辺整備調整交付金に係る普通河川改修等に要する経費 ・下ノ原排水路(杉名沢地先)
127 (8-4-1)	基6104-010 景観形成推進事業	(2,762) 2,369	景観整備重点地区内の違反広告物の調査及び公共サイン点検に要する経費
128 (8-4-1)	基6202-010 都市計画マスタープラン 策 定 事業	(5,700) 6,900	都市計画に関する基本的な方針である都市計画マスタープランの見直しに要する経費

【8款 土木費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事業 費	事業 内 容
129 (8-4-3)	基6303-020 都市計画道路新橋深沢線 道 路 整 備 事 業	(46,917) 16,930	御殿場駅周辺主要道路である都市計画道路新橋深沢線の整備及び安全な歩行者動線の確保に要する経費
130 (8-4-3)	基6303-010 都 市 計 画 道 路 新 橋 茱 萸 沢 線 道 路 整 備 事 業	(50,033) 50,132	御殿場駅周辺主要道路である都市計画道路新橋茱萸沢線の整備及び安全な歩行者動線の確保に要する経費
131 (8-4-3)	基6302-010 御殿場駅東西自由通路 改 修 事 業	(6,631) 25,097	御殿場駅東西自由通路の改修工事に要する経費
132 (8-4-3)	基6301-010 御殿場駅周辺活性化事業	(162) 10,161	御殿場駅周辺のバリアフリー化により、移動円滑化と駅周辺利用者の利便性向上を図り、駅周辺の活性化のために要する経費
133 (8-4-4)	基6204-010 板妻南工業団地開発事業	(219) 459	工業用地の不足を解消し企業誘致を図るための新たな工業用地の創出に要する経費
134 (8-4-4)	基6204-020 (仮称)夏刈南部工業団地 開 発 事 業	(280) 5,301	工業用地の不足を解消し企業誘致を図るための新たな工業用地の創出に要する経費
135 (8-4-4)	基6201-020 玉穂地区宅地創出事業	(42,487) 81,521	定住人口の維持を図るため、市街化調整区域内の既存集落の宅地創出に要する経費(玉穂地区)
136 (8-4-4)	基6201-020 印野地区宅地創出事業	新規 57	定住人口の維持を図るため、市街化調整区域内の既存集落の宅地創出に要する経費(印野地区)
137 (8-4-5)	基6402-010 公 園 施 設 改 善 事 業	(9,937) 16,387	公園長寿命化計画に基づく公園施設の更新に要する経費
138 (8-4-6)	基6401-010 秩 父 宮 記 念 公 園 整 備 事 業 (第 2 期)	(130,796) 107,767	秩父宮記念公園整備に係る用地の買戻し等に要する経費
139 (8-4-6)	基6401-020 緑の基本計画策定事業	(4,141) 6,185	緑あふれるまちづくりを推進するため、新たな緑の基本計画の策定に要する経費
140 (8-4-7)	基6401-030 (仮称)原里市民の森 整 備 事 業	新規 20,212	地域の交流拠点を創出するため、周辺の景観資源との調和を図り、ありのままの環境を活かした(仮称)原里市民の森整備に要する経費
141 (8-4-8)	基6403-010 緑 化 推 進 事 業	(13,771) 16,571	花と緑に包まれた潤いと親しみのある美しいまちづくり推進に要する経費
142 (8-4-9)	基6605-010 新東名高速道路関連事業	(253,000) 203,000	新東名高速道路の側道整備に要する経費
143 (8-4-9)	基6605-010 ス マ ー ト I C 整 備 事 業	(94,000) 7,000	現東名高速道路スマートインターチェンジ開通に伴う環境、利用調査に要する経費
144 (8-4-9)	基6605-010 ア ク セ ス 道 路 等 整 備 事 業	(30,000) 13,000	新東名高速道路のアクセス道路の整備に要する経費 ・市道7540号線(柴怒田地先)
145 (8-4-9)	基6605-010 地 方 創 生 ・ 広 域 連 携 推 進 事 業	新規 7,500	新東名高速道路開通のプレイベント開催に要する経費

【8款 土木費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事業 費	事業 内 容
146 (8-4-9)	基6605-010 アクセス道路等開通 式典事業	新規 4,000	新東名高速道路のアクセス道路の開通式典に要する経費
147 (8-5-1)	基6506-010 市営住宅環境整備事業	(38,070) 25,096	市営住宅等長寿命化計画に基づく、市営住宅の改修等に要する経費
148 (8-5-2)	基6501-010 建築物等地震対策事業	(24,428) 26,618	新耐震基準以前の建築物に対し、耐震診断及び木造住宅の耐震補強工事等への助成に要する経費

【9款 消防費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事業 費	事業 内 容
149 (9-1-1)	広域行政組合 消防費負担金	(1,090,456) 1,035,657	広域行政組合の諸事業の執行に要する経費 (常備消防費)
150 (9-1-5)	防災用施設・資機材 整備事業	(18,877) 14,783	食料品、救護所医薬品、便袋等の備蓄品及び可搬発電機や投光器等の機材の整備に要する経費
151 (9-1-5)	基3102-010 自主防災活動推進事業	(13,593) 17,551	自主防災組織の防災資機材等の整備や防災訓練及び区別防災マップの作成等に要する経費
152 (9-1-5)	衛星データ防災活用事業	(1,000) 1,000	JAXAの衛星データを防災・減災・災害復旧に活用するための解析に要する経費

【10款 教育費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事業 費	事業 内 容
153 (10-1-3)	教育相談事業	(13,292) 18,414	いじめや不登校等の相談対応や、児童生徒が心にゆとりを持って勉学に臨める環境づくりを行うため、中学校区ごとに配置する相談員やスクールソーシャルワーカーの雇用に要する経費(短時間勤務職員人件費を含む)
154 (10-1-3)	外国人児童生徒 適応指導事業	(5,990) 8,752	外国人児童生徒を対象に、日本語指導や日常生活への適応指導を行い、円滑な学校生活が送れるよう、学校からの要請による指導員の派遣に要する経費(短時間勤務職員人件費を含む)
155 (10-1-3)	学校教育充実事業	(72,609) 92,187	学校教育充実のため、特別支援学級・情緒通級指導教室・保健室・学校図書室補助者の雇用等に要する経費(短時間勤務職員人件費を含む)
156 (10-1-3)	基4102-020 特別支援教育推進事業	(1,213) 2,588	通常の学級に在籍しているLD、ADHD、高機能自閉症等の児童生徒の発見と適切な支援のため、資格を有する特別支援巡回指導員の派遣等に要する経費(短時間勤務職員人件費を含む)
157 (10-1-3)	基4102-010 発達障害児支援事業	(37,761) 40,979	通常の学級に在籍する軽度発達障害児の中で、特別な支援・指導を必要とする児童生徒の多い学級に対する補助者の配置に要する経費
158 (10-1-3)	基4106-010 魅力ある学びづくり 推進事業	(10,220) 11,833	教職員が児童生徒一人ひとりと向き合う時間を確保するため、事務的業務を行う学年事務補助者の配置に要する経費
159 (10-1-3)	教育指導センター事業	(13,019) 14,201	教職員の授業力や指導力の更なる向上のための支援・指導や、教育力向上のための調査分析等を行うための教育指導員雇用等に要する経費(短時間勤務職員人件費を含む)

【10款 教育費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事 業 費	事 業 内 容
160 (10-1-3)	基4103-010 外国人英語指導者 配置 事業	(46,435) 55,846	英語教育の充実及び国際理解教育の推進を図るため、小中学校への外国人英語指導者(ALT)の配置に要する経費
161 (10-2-1)	基4108-040 小学校環境整備事業	(515,164) 733,487	老朽化した朝日小学校校舎の改修に要する経費
162 (10-2-2)	基4108-070 小学校教育用 コンピュータ整備事業	(93,009) 40,005	各小学校教職員用パソコン、パソコン教室・特別支援学級のパソコン及びプリンタ等の周辺機器等のICT環境の整備に要する経費
163 (10-3-1)	基4108-060 中学校環境整備事業	(627,332) 598,026	老朽化した南中学校校舎の改修に要する経費
164 (10-3-2)	基4108-070 中学校教育用 コンピュータ整備事業	(6,993) 73,641	各中学校教職員用パソコン、パソコン教室・特別支援学級のパソコン及びプリンタ等の周辺機器等のICT環境の整備に要する経費
165 (10-3-3)	基4108-020 西中学校校舎改築事業	(965,646) 235,185	老朽化した校舎の改築及び屋内運動場改築設計等に要する経費
166 (10-4-1)	公立幼稚園給食実施事業	新規 35,360	幼稚園と保育所等との園児数の較差是正を図るため、公立幼稚園7園での給食実施に要する経費(幼稚園運営経費-幼稚園運営諸経費に計上)
167 (10-5-1)	基2101-020 放課後子ども教室(放課後 子どもプラン)推進事業	(3,416) 3,480	放課後子ども教室の実施及び放課後子どもプラン運営委員会の運営に要する経費
168 (10-5-3)	基4204-010 子ども読書活動推進事業	(1,220) 1,027	子ども読書活動推進計画に基づく、ブックスタート事業及び各種講座等の実施に要する経費
169 (10-5-3)	基4204-020 図書館図書整備事業	(10,000) 10,000	図書館の蔵書充実を図るための図書等の購入に要する経費
170 (10-5-3)	基4204-030 図書館等整備基本構想 策 定 事業	(2,777) 2,711	図書館等整備基本構想の策定に要する経費
171 (10-5-4)	市民芸術祭事業	(2,093) 1,700	市民の芸術文化に対する意識を高揚することを目的とした市民芸術祭の開催に要する経費
172 (10-5-4)	文化団体補助事業	(1,866) 1,866	文化団体の自立促進と、次世代育成のための補助に要する経費
173 (10-6-1)	基4109-020 学校給食費助成事業	新規 108,264	保護者の負担軽減のための学校給食費1/4助成に要する経費(学校給食諸経費の利用者負担分の軽減分)
174 (10-6-1)	基4109-010 学校給食センター 施設改修事業	新規 47,033	西学校給食センター改修に要する経費 (うちPFIアドバイザリー業務委託に要する経費 24,600)
175 (10-6-1)	南学校給食センター 建設費等償還金	(102,840) 103,710	南学校給食センター建設に係る償還金及び施設の維持管理・運営に要する経費

(参考)

1 国民健康保険特別会計主要事業

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事業 費	事業 内 容
1 (5-2-1)	基2801-010 特定健康診査等事業	(90,166) 90,437	国民健康保険被保険者に対して、メタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導等保健事業を実施するために要する経費

2 観光施設事業特別会計主要事業

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事業 費	事業 内 容
1 (1-1-3)	御胎内温泉健康センター 指定管理施設運営事業	新規 50,000	御胎内温泉健康センターの指定管理等に要する経費

3 救急医療センター特別会計主要事業

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事業 費	事業 内 容
1 (2-1-1)	医 療 事 業	(335,354) 334,326	診療業務を行う医師(大学からの派遣医師)及び御殿場市医師会による診療業務委託に要する経費

4 介護保険特別会計主要事業

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事業 費	事業 内 容
1 (3-3-1)	基2601-010 地域包括支援センター 運 営 事 業	(90,211) 91,421	地域包括支援センター運営に要する経費
2 (3-3-1)	基2206-030 在宅医療・介護連携 推 進 事 業	(15,416) 15,306	在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携推進に要する経費
3 (3-3-1)	基2602-040 生活支援体制整備事業	(15,873) 15,540	高齢者が地域において自立した日常生活を営むための、生活支援体制の整備に要する経費
4 (3-3-1)	基2605-010 認知症総合支援事業	(10,870) 10,919	認知症の総合的かつ継続的な支援体制の構築に向けた、認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームの設置等に要する経費

5 公設浄化槽事業特別会計主要事業

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事業 費	事業 内 容
1 (2-1-1)	基5507-020 公設浄化槽整備事業	(65,101) 51,638	特定地域にある専用住宅の浄化槽整備等に要する経費(計画基数:35基)

6 御殿場市・小山町広域行政組合会計主要事業

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事業 費	事業 内 容
1 (3-2-1)	基5405-020 ごみ焼却施設 周辺整備事業	(30,000) 30,000	合意書に基づく地元振興事業として、施設周辺地区である板妻区及び神場区内の道路、河川等の公共工事に要する経費
2 (3-2-2)	基5509-010 衛生センター施設 修繕整備事業	(50,001) 22,000	衛生センターの老朽化した汚泥搬送コンベア・インバータ等交換修繕に要する経費
3 (4-1-1)	基5101-040 消防庁舎電灯LED化事業	(9,785) 7,293	消防庁舎の老朽化に伴う、古くなった電灯からLEDへの更新に要する経費 (消防庁舎2、3、屋上階)
4 (4-1-1)	基5101-060 消防庁舎空調設備 更新 事業	新規 11,110	消防庁舎の老朽化に伴い、古くなった空調設備の更新に要する経費 (消防庁舎3階)
5 (4-1-1)	基3203-070 高機能指令システム 気象観測装置修繕事業	新規 5,892	気象業務法検定の有効期限が切れた気象観測装置の検定を取得するための交換に要する経費
6 (4-1-1)	基3203-090 NET119緊急通報システム 導入 事業	新規 1,122	火災や救急事案の発生時に、聴覚・言語障害者が円滑に通報を行うことができる音声に頼らない緊急通報システムの導入に要する経費
7 (4-1-1)	東京オリンピック パラリンピック事業	新規 19,959	東京オリンピックパラリンピック自転車競技の警備や、メイン会場となる富士スピードウェイでのテロ災害対策等に要する経費
8 (4-1-1)	基3203-050 消防本部車両等更新 整備 事業	(71,685) 36,512	消防車両更新計画に基づく車両更新に要する経費 (高規格救急自動車)
9 (4-1-1)	基3203-110 防火装備導入事業	(8,706) 8,706	消防隊員用個人防火装備に係るガイドラインの改定に伴い、新基準に則った防火装備の導入に要する経費

Ⅲ 一般会計当初予算概要附属資料

1 款別予算調書

歳入

(単位：千円、%)

款別	令和2年度		平成31年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	比率
1 市 税	15,367,299	42.8	15,579,383	43.5	△ 212,084	△ 1.4
2 地 方 譲 与 税	276,814	0.8	269,000	0.8	7,814	2.9
3 利 子 割 交 付 金	15,000	0.0	20,000	0.1	△ 5,000	△ 25.0
4 配 当 割 交 付 金	40,000	0.1	35,000	0.1	5,000	14.3
5 株式等譲渡所得割交付金	36,000	0.1	36,000	0.1	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	190,000	0.5	—	—	190,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,000,000	5.6	1,660,000	4.6	340,000	20.5
8 ゴルフ場利用税交付金	160,000	0.5	170,000	0.5	△ 10,000	△ 5.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	38,000	0.1	10,000	0.0	28,000	280.0
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	180,000	0.5	180,000	0.5	0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	67,000	0.2	154,000	0.2	△ 87,000	△ 56.5
12 地 方 交 付 税	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
13 交通安全対策特別交付金	16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	189,985	0.5	274,108	0.8	△ 84,123	△ 30.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,150,428	3.2	1,285,860	3.6	△ 135,432	△ 10.5
16 国 庫 支 出 金	5,389,512	15.0	4,968,407	14.1	421,105	8.5
17 県 支 出 金	2,537,255	7.1	1,998,514	5.6	538,741	27.0
18 財 産 収 入	176,961	0.5	149,351	0.4	27,610	18.5
19 寄 附 金	215,605	0.6	159,360	0.4	56,245	35.3
20 繰 入 金	5,145,626	14.3	5,996,017	16.7	△ 850,391	△ 14.2
21 繰 越 金	300,000	0.8	300,000	0.8	0	0.0
22 諸 収 入	806,315	2.3	899,900	2.5	△ 93,585	△ 10.4
23 市 債	1,562,200	4.4	1,609,100	4.5	△ 46,900	△ 2.9
自動車取得税交付金	—	—	30,000	0.1	△ 30,000	皆減
合 計	35,910,000	100.0	35,850,000	100.0	60,000	0.2

歳 出

(単位：千円、%)

款 別	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	比 率
1 議 会 費	231,325	0.6	238,776	0.7	△ 7,451	△ 3.1
2 総 務 費	4,512,864	12.6	4,542,094	12.7	△ 29,230	△ 0.6
3 民 生 費	11,696,116	32.6	10,968,972	30.6	727,144	6.6
4 衛 生 費	2,759,105	7.7	2,720,950	7.6	38,155	1.4
5 労 働 費	84,566	0.2	114,883	0.3	△ 30,317	△ 26.4
6 農 林 水 産 業 費	1,074,234	3.0	862,762	2.4	211,472	24.5
7 商 工 費	593,156	1.7	721,011	2.0	△ 127,855	△ 17.7
8 土 木 費	5,474,602	15.2	5,824,710	16.2	△ 350,108	△ 6.0
9 消 防 費	1,258,981	3.5	1,315,000	3.7	△ 56,019	△ 4.3
10 教 育 費	5,219,589	14.5	5,550,208	15.5	△ 330,619	△ 6.0
11 災 害 復 旧 費	193	0.0	191	0.0	2	1.0
12 公 債 費	2,929,767	8.2	2,913,335	8.1	16,432	0.6
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予 備 費	75,501	0.2	77,107	0.2	△ 1,606	△ 2.1
合 計	35,910,000	100.0	35,850,000	100.0	60,000	0.2

2 性質別予算額調書

自主財源・依存財源の内訳

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度		平成31年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	比 率
自主財源	市 税	15,367,299	42.8	15,579,383	43.5	△ 212,084	△ 1.4
	分 ・ 負 担 金	189,985	0.5	274,108	0.8	△ 84,123	△ 30.7
	使 ・ 手 数 料	1,150,428	3.2	1,285,860	3.6	△ 135,432	△ 10.5
	繰 入 金	5,145,626	14.3	5,996,017	16.7	△ 850,391	△ 14.2
	そ の 他	1,498,881	4.2	1,508,611	4.1	△ 9,730	△ 0.6
	小 計	23,352,219	65.0	24,643,979	68.7	△ 1,291,760	△ 5.2
依存財源	地 方 譲 与 税	276,814	0.8	269,000	0.8	7,814	2.9
	利 子 割 交 付 金	15,000	0.0	20,000	0.1	△ 5,000	△ 25.0
	配 当 割 交 付 金	40,000	0.1	35,000	0.1	5,000	14.3
	株式等譲渡所得割交付金	36,000	0.1	36,000	0.1	0	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	190,000	0.5	-	-	190,000	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,000,000	5.6	1,660,000	4.6	340,000	20.5
	ゴルフ場利用税交付金	160,000	0.5	170,000	0.5	△ 10,000	△ 5.9
	自動車取得税交付金	-	-	30,000	0.1	△ 30,000	皆減
	環 境 性 能 割 交 付 金	38,000	0.1	10,000	0.0	28,000	280.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	180,000	0.5	180,000	0.5	0	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	67,000	0.2	154,000	0.2	△ 87,000	△ 56.5
	地 方 交 付 税	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	交通安全対策特別交付金	16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0
	国 ・ 県 支 出 金	7,926,767	22.1	6,966,921	19.7	959,846	13.8
	市 債	1,562,200	4.4	1,609,100	4.5	△ 46,900	△ 2.9
	小 計	12,557,781	35.0	11,206,021	31.3	1,351,760	12.1
歳 入 合 計		35,910,000	100.0	35,850,000	100.0	60,000	0.2

※区分中、自主財源の「その他」は、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の計

自主財源比率:65.0%(前年度比 △3.7%)

歳出性質別集計表の内訳

(単位:千円、%)

区 分		令 和 2 年 度		平 成 3 1 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	比 率
消 費 的 経 費	1 人 件 費	5,743,943	16.0	4,608,933	12.8	1,135,010	24.6
	2 物 件 費	5,299,587	14.8	6,049,956	16.9	△ 750,369	△ 12.4
	3 維 持 補 修 費	257,156	0.7	279,727	0.8	△ 22,571	△ 8.1
	4 扶 助 費	4,488,529	12.5	4,402,390	12.3	86,139	2.0
	5 補 助 費 等	8,052,529	22.4	7,438,901	20.7	613,628	8.2
	小 計	23,841,744	66.4	22,779,907	63.5	1,061,837	4.7
投 資 的 経 費	6 普 通 建 設 事 業 費	6,011,256	16.7	7,189,101	20.1	△ 1,177,845	△ 16.4
	7 災 害 復 旧 費	193	0.0	191	0.0	2	1.0
	小 計	6,011,449	16.7	7,189,292	20.1	△ 1,177,843	△ 16.4
そ の 他	8 公 債 費	2,929,767	8.2	2,913,335	8.1	16,432	0.6
	9 積 立 金	485,235	1.3	312,620	0.9	172,615	55.2
	10 投 資 及 び 出 資 金	0	－	0	－	0	－
	11 貸 付 金	93,024	0.3	129,072	0.4	△ 36,048	△ 27.9
	12 繰 出 金	2,473,280	6.9	2,448,667	6.8	24,613	1.0
	13 予 備 費	75,501	0.2	77,107	0.2	△ 1,606	△ 2.1
	小 計	6,056,807	16.9	5,880,801	16.4	176,006	3.0
歳 出 合 計		35,910,000	100.0	35,850,000	100.0	60,000	0.2

3 財 源 総 括 調 書

(単位:千円)

款 別	見 積 額	左 の 特 定 財 源					一 般 財 源
		分 負 担 金	使・手数料	国庫支出金	県 支 出 金	財 産 収 入	
		寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	市 債	特定財源計	
1 議 会 費	231,325			714		714	230,611
2 総 務 費	4,512,864	35,385	45,964	94,688	207,216	5,014	3,204,959
3 民 生 費	11,696,116	87,505	652,984	3,224,263	1,831,926		5,459,404
4 衛 生 費	2,759,105	25,210	6,211	23,224	15,357		2,373,054
5 労 働 費	84,566		178		750		83,638
6 農林水産業費	1,074,234		290	153,986	348,374		416,938
7 商 工 費	593,156	4,040	100,065	4,841	45,700	657,296	358,455
8 土 木 費	5,474,602		41		28,109		1,840,860
9 消 防 費	1,258,981	21,000	184,441	1,110		234,701	1,164,587
10 教 育 費	5,219,589	37,834	185,758	1,039,788	11,824		2,751,427
11 災 害 復 旧 費	193	15,000	1,360,928	44,910	937,700	3,633,742	193
12 公 債 費	2,929,767				34,422		2,893,310
13 諸 支 出 金	1		47,645	12,327		94,394	1
14 予 備 費	75,501	3,275	215,648	231,523	59,277		75,501
合 計	35,910,000	64,285	940,917	382,937	570,300	2,468,162	20,852,938

4 一般財源調書

(単位：千円)

款	令和2年度 当初予算額	平成31年度 当初予算額	比 較		款	財 源 の 内 訳
			増 減 額	比率(%)		
1 市 税	15,367,299	15,579,383	△ 212,084	△ 1.4	1	市 民 税 6,704,036
2 地 方 譲 与 税	276,814	269,000	7,814	2.9		固 定 資 産 税 7,134,673
3 利 子 割 交 付 金	15,000	20,000	△ 5,000	△ 25.0		軽 自 動 車 税 252,570
4 配 当 割 交 付 金	40,000	35,000	5,000	14.3		市 た ば こ 税 750,000
5 株式等譲渡所得割交付金	36,000	36,000	0	0.0		都 市 計 画 税 507,720
6 法 人 事 業 税 交 付 金	190,000	0	190,000	皆増		入 湯 税 18,300
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,000,000	1,660,000	340,000	20.5	2	自 動 車 重 量 譲 与 税 180,000
8 ゴルフ場利用税交付金	160,000	170,000	△ 10,000	△ 5.9		地 方 揮 発 油 譲 与 税 80,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	38,000	10,000	28,000	280.0		森 林 環 境 譲 与 税 16,814
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	180,000	180,000	0	0.0	14	保 育 料 過 年 度 分 776
					15	市営住宅使用料等過年度分 6,897
11 地 方 特 例 交 付 金	67,000	154,000	△ 87,000	△ 56.5	16	特定防衛施設周辺整備調整交付金 622,040
12 地 方 交 付 税	50,000	50,000	0	0.0	18	土 地 建 物 貸 付 料 72,981
13 交通安全対策特別交付金	16,000	16,000	0	0.0		土 地 建 物 等 売 払 収 入 93,210
14 分 担 金 及 び 負 担 金	776	980	△ 204	△ 20.8		株 式 配 当 金 5,756
15 使 用 料 及 び 手 数 料	6,897	7,060	△ 163	△ 2.3	20	特 別 会 計 繰 入 金 20
16 国 庫 支 出 金	622,040	451,000	171,040	37.9		財 政 調 整 基 金 繰 入 金 1,190,000
17 県 支 出 金					22	延 滞 金 27,000
18 財 産 収 入	171,947	134,560	37,387	27.8		市 預 金 利 子 40
19 寄 附 金						貸 付 金 元 利 収 入 74,659
20 繰 入 金	1,190,020	780,020	410,000	52.6		弁 償 金 1
21 繰 越 金	300,000	300,000	0	0.0		違 約 金 及 び 延 滞 利 息 2
22 諸 収 入	125,145	156,116	△ 30,971	△ 19.8		学校給食納付金過年度分等収入 23,443
23 市 債						
自動車取得税交付金	0	30,000	△ 30,000	皆減		
合 計	20,852,938	20,039,119	813,819	4.1		
一般財源比率:58.1% (前年度:55.9%)						

5 節別集計表

(単位:千円) No.1

節 \ 款	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費
1 報 酬	97,740	124,581	147,459	35,870	691
2 給 料	22,626	726,996	743,798	171,673	
3 職 員 手 当 等	46,065	771,722	384,356	111,970	
4 共 済 費	41,363	280,674	224,418	63,386	
5 災 害 補 償 費		1			
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	35	114,254	7,431	14,584	130
8 旅 費	559	9,201	8,259	2,088	50
9 交 際 費	300	960			
10 需 用 費	3,392	207,342	138,112	43,401	85
11 役 務 費	52	118,208	54,432	21,640	3
12 委 託 料	7,044	674,594	304,820	839,925	17,391
13 使用料及び賃借料	3,281	425,982	47,291	22,670	1,596
14 工 事 請 負 費		24,600			
15 原 材 料 費		1,439	198	302	
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費		44,620	13,436	10,579	
18 負担金補助及び交付金	8,868	465,773	3,774,939	1,037,082	21,620
19 扶 助 費			4,371,620	29,319	
20 貸 付 金				17,712	43,000
21 補償補てん及び賠償金		1,389			
22 償還金利子及び割引料		35,000			
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金		485,235			
25 寄 附 金					
26 公 課 費		293	78	415	
27 繰 出 金			1,475,469	336,489	
予 備 費					
合 計	231,325	4,512,864	11,696,116	2,759,105	84,566

節	款	6	7	8	9	10
		農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費
1 報	酬	18,459	6,035	20,368	21,004	351,898
2 給	料	99,410	45,759	248,841		433,328
3 職 員 手 当 等		62,977	33,414	167,580	1,953	294,534
4 共 濟 費		34,001	17,465	88,011	9,868	189,308
5 災 害 補 償 費					45	1
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 報 償 費		181		484	14,782	6,575
8 旅 費		2,675	1,112	3,047	8,488	15,790
9 交 際 費					25	157
10 需 用 費		27,144	12,014	229,382	35,671	809,662
11 役 務 費		415	3,448	22,973	3,938	51,888
12 委 託 料		182,987	189,929	765,320	24,403	625,109
13 使用料及び賃借料		14,636	10,034	63,562	2,646	240,924
14 工 事 請 負 費		123,431		2,225,200		1,368,255
15 原 材 料 費		570	83	12,589	699	1,541
16 公 有 財 産 購 入 費				322,550		
17 備 品 購 入 費			880	1,519	3,632	84,054
18 負担金補助及び交付金		468,297	239,593	368,261	1,111,125	582,959
19 扶 助 費						47,111
20 貸 付 金			20,000			12,312
21 補償補てん及び賠償金		1,430		339,400		
22 償還金利子及び割引料				5,016		103,710
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金						
25 寄 附 金						410
26 公 課 費		50	50	88	702	63
27 繰 出 金		37,571	13,340	590,411	20,000	
予 備 費						
合 計		1,074,234	593,156	5,474,602	1,258,981	5,219,589

節 \ 款	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	14 予 備 費
1 報 酬				
2 給 料				
3 職 員 手 当 等				
4 共 済 費				
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 報 償 費				
8 旅 費	27			
9 交 際 費				
10 需 用 費	144			
11 役 務 費				
12 委 託 料				
13 使用料及び賃借料	22			
14 工 事 請 負 費				
15 原 材 料 費				
16 公 有 財 産 購 入 費			1	
17 備 品 購 入 費				
18 負担金補助及び交付金				
19 扶 助 費				
20 貸 付 金				
21 補償補てん及び賠償金				
22 償還金利子及び割引料		2,929,767		
23 投 資 及 び 出 資 金				
24 積 立 金				
25 寄 附 金				
26 公 課 費				
27 繰 出 金				
予 備 費				75,501
合 計	193	2,929,767	1	75,501

節	合 計	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較	
			増 減 額	比 率 (%)
1 報 酬	824,105	221,706	602,399	271.7
2 給 料	2,492,431	2,151,614	340,817	15.8
3 職 員 手 当 等	1,874,571	1,694,503	180,068	10.6
4 共 済 費	948,494	932,919	15,575	1.7
5 災 害 補 償 費	47	47	0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 報 償 費	158,456	86,219	72,237	83.8
8 旅 費	51,296	25,141	26,155	104.0
9 交 際 費	1,442	1,442	0	0.0
10 需 用 費	1,506,349	1,478,395	27,954	1.9
11 役 務 費	276,997	276,692	305	0.1
12 委 託 料	3,631,522	3,257,409	374,113	11.5
13 使用料及び賃借料	832,644	847,154	△ 14,510	△ 1.7
14 工 事 請 負 費	3,741,486	5,014,742	△ 1,273,256	△ 25.4
15 原 材 料 費	17,421	17,463	△ 42	△ 0.2
16 公 有 財 産 購 入 費	322,551	314,910	7,641	2.4
17 備 品 購 入 費	158,720	182,093	△ 23,373	△ 12.8
18 負担金補助及び交付金	8,078,517	7,634,561	443,956	5.8
19 扶 助 費	4,448,050	4,362,545	85,505	2.0
20 貸 付 金	93,024	129,072	△ 36,048	△ 27.9
21 補償補てん及び賠償金	342,219	209,965	132,254	63.0
22 償還金利子及び割引料	3,073,493	3,051,191	22,302	0.7
23 投 資 及 び 出 資 金				
24 積 立 金	485,235	312,620	172,615	55.2
25 寄 附 金	410	410	0	0.0
26 公 課 費	1,739	1,823	△ 84	△ 4.6
27 繰 出 金	2,473,280	2,448,667	24,613	1.0
予 備 費	75,501	77,107	△ 1,606	△ 2.1
賃 金		1,119,590	△ 1,119,590	皆減
合 計	35,910,000	35,850,000	60,000	0.2

6 普通建設事業費

(総括)

(単位:千円)

款		金額	左 の 特 定 財 源			一般財源
			国県支出金	市 債	そ の 他	
2	総務費	96,438		2,400	91,471	2,567
4	衛生費	8,250		6,100		2,150
6	農林水産業費	319,887	159,251	45,700	34,780	80,156
7	商工費	79,947			79,917	30
8	土木費	3,935,353	1,028,777	937,700	1,357,658	611,218
9	消防費	4,682	1,560			3,122
10	教育費	1,566,698	128,885	570,300	605,497	262,016
13	諸支出金	1				1
合 計		6,011,256	1,318,473	1,562,200	2,169,323	961,260
内 訳	補助事業費	3,075,713	1,174,710	917,300	620,253	363,450
	単独事業費	2,713,762	3,060	585,200	1,539,070	586,432
	県営事業負担金	81,078		59,700	10,000	11,378
	受託補助事業費	140,703	140,703			

(単位:千円)

事業 区分	事業 名	事業費	左 の 特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	市 債	そ の 他	
単独	御 殿 場 地 区 広 場 改 修 事 業	15,000			15,000	
単独	印野地区スポーツ公園(丸尾パーク)改修事業	20,450			20,450	
単独	高 根 ふ れ あ い 広 場 改 修 事 業	36,343			36,343	
単独	体 育 施 設 維 持 補 修 費	15,000			13,278	1,722
単独	馬 術 ・ ス ポ ー ツ セ ン タ ー 施 設 改 修 事 業	9,645		2,400	6,400	845
2 款 計		96,438		2,400	91,471	2,567
単独	最 終 処 分 場 重 機 更 新 事 業	8,250		6,100		2,150
4 款 計		8,250		6,100		2,150
単独	市 単 独 農 業 施 設 等 整 備 事 業	54,440		9,600	31,820	13,020
単独	県 単 独 農 業 農 村 整 備 事 業	4,970	1,500		2,700	770
補助	農 業 基 盤 整 備 促 進 事 業	6,033	3,000	2,700		333
県営	県 営 農 地 整 備 事 業 負 担 金	7,500		6,700		800
単独	東 富 士 周 辺 用 水 整 備 事 業	28,095			260	27,835
単独	ほ 場 整 備 事 業	12,108				12,108
県営	ほ 場 整 備 事 業 県 営 事 業 負 担 金	13,446		8,000		5,446
補助	地 方 創 生 道 整 備 推 進 交 付 金 事 業	35,139	14,048	18,700		2,391
単独	東 富 士 演 習 場 内 緑 地 帯 設 置 事 業	3,131				3,131
受補	東 富 士 演 習 場 内 緑 地 帯 設 置 事 業	41,199	41,199			
単独	東 富 士 演 習 場 内 治 山 治 水 対 策 事 業	14,322				14,322
受補	東 富 士 演 習 場 内 治 山 治 水 対 策 事 業	99,504	99,504			
6 款 計		319,887	159,251	45,700	34,780	80,156
単独	富士山御殿場口新五合目公衆トイレ改築事業	79,947			79,917	30
7 款 計		79,947			79,917	30

(単位:千円)

事業 区分	事業名	事業費	左の特定財源			一般財源
			国県支出金	市債	その他	
単独	道路修繕事業	258,347		80,600	162,813	14,934
単独	橋梁維持補修事業	3,500		1,300		2,200
補助	社会資本整備総合交付金事業(維持補修)	136,500	62,725	54,900	6,430	12,445
単独	道路新設改良事業	327,135		145,600	57,460	124,075
補助	社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良)	240,523	119,925	86,100	23,985	10,513
補助	地方創生道整備推進交付金事業	210,528	102,000	63,400	37,634	7,494
県営	県単独道路整備事業負担金	10,000		9,000		1,000
単独	生活道路整備事業	40,000		16,300	21,200	2,500
単独	橋梁新設改良事業	17,013		12,100	3,400	1,513
補助	防衛施設関連道路整備事業	868,412	658,692	40,800	119,754	49,166
単独	防衛施設関連道路整備事業	305,425		67,600	75,462	162,363
単独	交通安全施設整備事業	79,234		10,800	41,237	27,197
単独	地域計画関連道路整備事業	663,493			663,493	
単独	河川改良事業	103,000		61,400	14,240	27,360
補助	東富士演習場周辺障害防止対策事業	66,111	26,418	3,400	18,848	17,445
単独	特定防衛施設周辺河川改修事業	19,143		1,700	2,000	15,443
補助	街路関連事業	17,930	6,050	4,200	2,090	5,590
県営	都市計画道路新橋茱萸沢線整備事業	50,132		36,000	10,000	4,132
補助	御殿場駅周辺活性化事業	10,161	5,500	3,200	900	561
単独	御殿場駅前広場周辺整備事業	20,572		8,400	8,800	3,372
単独	御殿場駅東西自由通路改修事業	25,097		18,000	5,000	2,097
単独	工業団地開発事業	5,301				5,301
単独	玉穂地区宅地創出事業	81,521				81,521
補助	秩父宮記念公園整備事業(第2期)	107,767	35,000	50,400	14,000	8,367
単独	(仮称)原里市民の森整備事業	20,212			20,212	
単独	新東名高速道路関連整備事業	203,000		141,200	46,100	15,700
補助	新東名高速道路関連整備事業	20,000		11,100	2,600	6,300
補助	市営住宅環境整備事業	25,096	12,467	10,200		2,429
単独	道路後退用地購入費	200				200
8 款 計		3,935,353	1,028,777	937,700	1,357,658	611,218

(単位:千円)

事業 区分	事業 名	事業費	左 の 特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	市 債	そ の 他	
単独	消 火 栓 事 業 負 担 金	4,682	1,560			3,122
9 款 計		4,682	1,560			3,122
補助	小 学 校 環 境 整 備 事 業	733,487	71,172	323,500	204,165	134,650
補助	中 学 校 環 境 整 備 事 業	598,026	57,713	244,700	189,847	105,766
単独	西 中 学 校 校 舎 改 築 事 業	235,185		2,100	211,485	21,600
10 款 計		1,566,698	128,885	570,300	605,497	262,016
単独	土 地 購 入 費	1				1
13 款 計		1				1
総 合 計		6,011,256	1,318,473	1,562,200	2,169,323	961,260

7 財産区繰入金調書

(単位：千円)

歳 出 予 算 科 目			繰 入 金	左 の 内 訳					
支出科目	事 業 名			御 殿 場	原 里	玉 穂	印 野	高 根	
2	1	1	支 所 長 人 件 費	27,793	5,496	5,816	5,633	5,509	5,339
2	1	6	会 計 管 理 事 務 諸 経 費	180	36	36	36	36	36
2	1	7	市 有 物 件 災 害 共 済 等 掛 金	571	24	14	146	379	8
2	1	7	職 員 退 職 手 当 基 金 元 金 積 立	5,291	1,124	1,152	1,023	1,047	945
2	1	9	バ ス 交 通 活 性 化 対 策 事 業	7,000	800	800	800	3,800	800
2	1	10	支 所 運 営 経 費	6,839	1,463	1,340	1,346	1,349	1,341
2	1	10	支 所 維 持 管 理 費	31,157		4,836	16,911	5,514	3,896
2	1	12	地 区 集 会 施 設 整 備 事 業 補 助 金	8,644	8,360			284	
2	1	12	地 区 区 長 会 交 付 金	19,583	3,680	6,132	2,067	1,512	6,192
2	1	13	地 域 振 興 推 進 事 業 補 助 金	61,800	20,000		21,000		20,800
2	1	13	原里地区まちづくり委員会交付金	8,500		8,500			
2	1	13	印野地区まちづくり推進協議会補助金	4,700				4,700	
2	1	13	御 殿 場 地 区 広 場 改 修 事 業	15,000	15,000				
2	1	13	原 里 地 区 広 場 改 修 事 業	11,000		11,000			
2	1	13	印野地区スポーツ公園（丸尾パーク）改修事業	20,450				20,450	
2	1	13	高 根 ふ れ あ い 広 場 改 修 事 業	36,343					36,343
2	1	13	地 区 振 興 施 設 管 理 事 業	103,844	19,269	16,566	23,868	1	44,140
2	1	13	地区振興指定管理施設運営事業	256,728	10,000	16,028	157,200	11,000	62,500
2	1	15	防 犯 灯 維 持 管 理 費 交 付 金	20,713	4,413	6,500	3,500	2,100	4,200
2	1	15	防 犯 カ メ ラ 設 置 補 助 金	125	25	25	25	25	25
2	1	15	地 域 防 犯 活 動 支 援 事 業 補 助 金	350	70	70	70	70	70
2	1	16	国 際 交 流 派 遣 事 業	1,250	250	250	250	250	250
2	8	1	防 災 行 政 無 線 整 備 （ 更 新 ） 事 業	4,238	236	1,611	2,349	4	38
2	9	1	財 産 区 費	82,494	16,742	18,283	16,408	16,740	14,321
2	10	1	全日本高等学校馬術競技大会事業補助金	160	80		80		
2	10	1	オリンピック・パラリンピック推進事業	11,625	2,325	2,325	2,325	2,325	2,325
2 款 計				746,378	109,393	101,284	255,037	77,095	203,569

歳 出 予 算 科 目			繰 入 金	左 の 内 訳					
支出科目	事 業 名			御 殿 場	原 里	玉 穂	印 野	高 根	
3	1	1	地 区 社 会 福 祉 関 係 団 体 補 助 金	14,184	1,779	3,930	3,000	2,050	3,425
3	1	2	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	1,500	300	300	300	300	300
3	1	2	障 害 者 団 体 補 助 事 業	910	240	100	390	20	160
3	1	4	地区老人クラブ・敬老会事業補助金	44,958	14,250	10,432	7,206	6,720	6,350
3	2	1	地 区 母 子 福 祉 会 補 助 金	237			237		
3	2	3	保 育 所 運 営 費	822		73			749
3	2	3	保 育 所 施 設 整 備 費	1,179	213	750	216		
3	2	4	子 ど も 会 等 育 成 事 業	1,820	950				870
3 款 計				65,610	17,732	15,585	11,349	9,090	11,854
4	1	7	環境衛生自治推進協会支部交付金	960	150	200	200	200	210
4	2	1	美乃和スポーツ広場土地借上料	4,685					4,685
4 款 計				5,645	150	200	200	200	4,895
6	1	2	たくみの郷指定管理施設運営事業	10,000				10,000	
6	1	3	地区農業振興事業助成補助金	12,499	722	910	2,529	610	7,728
6	1	3	地区水田活用事業助成補助金	1,660	300	450	500		410
6	1	5	用 排 水 路 等 整 備 事 業	28,110	1,230	340	680		25,860
6	1	5	土 地 改 良 区 交 付 事 業	24,225	204	204	23,409	204	204
6	1	6	東富士演習場関連公共用施設整備事業	260			260		
6	1	7	地 区 県 営 ほ 場 整 備 事 業	11,081					11,081
6	1	8	国 土 調 査 事 業 費	1,000				1,000	
6	2	1	森 林 組 合 運 営 費 補 助 金	2,675	535	535	535	535	535
6	2	1	鳥獣被害防止対策事業交付金	2,735	547	547	547	547	547
6	2	3	フォレスト乙女指定管理施設運営事業	1,000	1,000				
6	2	3	フ ォ レ ス ト 乙 女 管 理 費	100	100				
6 款 計				95,345	4,638	2,986	28,460	12,896	46,365
7	1	1	職 員 人 件 費	100				100	
7	1	2	地 区 商 工 会 補 助 金	1,180	390	320	370		100
7	1	3	富士山御殿場口新五合目公衆トイレ改築事業	79,917			79,917		

歳 出 予 算 科 目			繰 入 金	左 の 内 訳					
支出科目	事 業 名			御 殿 場	原 里	玉 穂	印 野	高 根	
7	1	3	御 殿 場 の ま つ り 等 支 援 事 業 交 付 金	5,540	1,408	1,033	1,033	1,033	1,033
7	1	3	バ ラ の ま ち づ く り 事 業	1,440	160	160	160	800	160
7	1	3	富士山交流センター指定管理施設運営事業	94,000				94,000	
7	1	3	富 士 山 交 流 セ ン タ ー 施 設 管 理 費	2,264				2,264	
7 款 計			184,441	1,958	1,513	81,480	98,197	1,293	
8	1	1	道 路 台 帳 整 備 事 業	1,000					1,000
8	2	1	道 路 ・ 橋 梁 管 理 費	500		500			
8	2	1	道 路 維 持 補 修 事 業	40,763	16,767	10,940	10,062	936	2,058
8	2	1	社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 事 業	6,430	3,200				3,230
8	2	2	市 道 新 設 改 良 舗 装 事 業	21,720	10,820	8,500	800	800	800
8	2	2	社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 事 業	23,985	22,285	1,700			
8	2	2	社会資本整備総合交付金事業(単独事業)	5,740	5,440	300			
8	2	3	生 活 道 路 整 備 事 業	20,000	10,400	4,800	4,800		
8	2	4	市 橋 梁 新 設 改 修 事 業	3,400	3,400				
8	2	5	東富士演習場周辺道路整備事業	119,754		28,989	8,727	66,558	15,480
8	2	5	特定防衛施設周辺道路整備事業	35,502	1,877	4,950			28,675
8	2	5	防衛施設関連道路整備事業(単独事業)	39,960	180	5,600		19,680	14,500
8	2	6	交 通 安 全 施 設 修 繕 事 業	666	180	152	122	90	122
8	2	6	交 通 安 全 施 設 設 置 事 業	3,836	808	683	796	402	1,147
8	2	6	地 域 主 要 道 路 歩 道 整 備 事 業	3,000	3,000				
8	2	6	地域主要道路歩道用地取得事業	20,000	20,000				
8	2	7	地 域 計 画 関 連 道 路 整 備 事 業	663,493	166,202	191,658	129,506	63,282	112,845
8	3	1	河 川 改 修 事 業	7,700	3,900	400	400		3,000
8	3	1	河 川 維 持 補 修 事 業	4,890	2,237	1,323	813	126	391
8	3	2	東富士演習場周辺障害防止対策事業	18,848			18,848		
8	3	2	特定防衛施設周辺河川改修事業	200		200			
8	3	2	防衛施設関連河川改修事業(単独事業)	1,800		200	1,600		
8	4	3	街 路 関 連 事 業	12,090	12,090				

歳 出 予 算 科 目			繰 入 金	左 の 内 訳				
支出科目	事 業 名			御 殿 場	原 里	玉 穂	印 野	高 根
8 4 3	御 殿 場 駅 周 辺 施 設 整 備 事 業		14,700	14,700				
8 4 5	都 市 公 園 指 定 管 理 施 設 運 営 事 業		45,883		5,551	40,332		
8 4 5	都 市 公 園 管 理 費		25,536			25,536		
8 4 5	都 市 公 園 施 設 改 善 事 業		1,440		1,440			
8 4 6	秩父宮記念公園整備事業(第2期)		14,000	14,000				
8 4 7	(仮称)原里市民の森整備事業		20,452		20,452			
8 4 8	緑 化 推 進 事 業		2,100		100	1,400	400	200
8 4 9	新 東 名 側 道 等 整 備 事 業		30,324	4,940	17,480	1,444		6,460
8 4 9	新東名高速道路アクセス道路等整備事業		2,600					2,600
8 4 9	地 方 創 生 ・ 広 域 連 携 推 進 事 業		3,040	608	608	608	608	608
8 款 計			1,215,352	317,034	306,526	245,794	152,882	193,116
9 1 2	消 防 団 活 動 事 業		1,205	239	259	239	239	229
9 1 2	消 防 団 施 設 等 管 理 費		2,099	936	8	150		1,005
9 1 2	分 団 運 営 事 業 補 助 金		13,920	4,000	3,000	2,500	1,920	2,500
9 1 3	消 防 施 設 維 持 補 修 費		113				113	
9 1 5	防 災 用 資 機 材 管 理 費		150		122			28
9 1 5	自 主 防 災 対 策 事 業		5,343	750	943		1,835	1,815
9 1 5	火 防 隊 運 営 事 業 補 助 金		24,815		5,500	6,886	2,000	10,429
9 款 計			47,645	5,925	9,832	9,775	6,107	16,006
10 1 2	地 区 教 育 振 興 会 補 助 金		41,044	5,805	13,631	7,833	1,575	12,200
10 1 2	特別支援学校教育振興会補助金		500	100	100	100	100	100
10 1 3	中学校部活動全国大会出場交付金		50	10	10	10	10	10
10 1 3	外 国 人 英 語 指 導 者 配 置 事 業		31,383	8,721	6,796	5,432	5,217	5,217
10 2 1	小 学 校 学 校 運 営 諸 経 費		913	718	60	55	80	
10 2 1	小 学 校 施 設 管 理 費		19,538	8,821	3,140	807	5,570	1,200
10 2 1	小 学 校 図 書 室 図 書 整 備 費		1,081	533	380	168		
10 2 1	小 学 校 施 設 備 品 購 入 経 費		226	196	16	14		
10 2 1	小 学 校 環 境 整 備 事 業		204,165		204,165			

歳 出 予 算 科 目				繰 入 金	左 の 内 訳				
支出科目		事 業 名			御 殿 場	原 里	玉 穂	印 野	高 根
10	2	2	小 学 校 教 材 用 備 品 等 購 入 経 費	317	296	11	10		
10	2	1	小 学 校 理 科 教 育 推 進 事 業	140	28	28	28	28	28
10	2	2	小学校教育用コンピュータ整備事業	12,524	8,755	1,595	797	582	795
10	3	1	中 学 校 運 営 諸 経 費	832	646	129	57		
10	3	1	中 学 校 施 設 管 理 費	11,441	4,293	4,558	1,668	422	500
10	3	1	中 学 校 図 書 室 図 書 整 備 費	864	371	180	132	31	150
10	3	1	中 学 校 施 設 備 品 購 入 経 費	175	175				
10	3	1	中 学 校 環 境 整 備 事 業	189,847	147,458	29,482	12,907		
10	3	2	中学校教材用備品等購入経費	620		620			
10	3	2	中学校理科教育推進事業	528	177	170	144	37	
10	3	2	中学校教育用コンピュータ整備事業	29,724	11,668	6,964	4,762	1,138	5,192
10	3	2	中学校大型提示装置(電子黒板等)整備事	1,897	160	1,561	3		173
10	3	3	西 中 学 校 校 舎 改 築 事 業	211,485			167,667	43,818	
10	4	1	幼 稚 園 施 設 管 理 費	3,648	190	2,010	1,448		
10	5	1	地 区 地 域 づ く り 事 業 補 助 金	80,588	10,440	27,406	12,644	8,234	21,864
10	5	1	東山青少年広場指定管理施設運営事業	4,750	4,750				
10	5	2	文 化 財 事 業	757				757	
10	5	3	図 書 館 図 書 整 備 事 業	4,750	950	950	950	950	950
10	5	4	東山旧岸邸指定管理施設運営事業	12,375	12,375				
10	5	4	文 化 施 設 維 持 補 修 費	429	429				
10	6	1	給 食 セ ン タ ー 運 営 費	9,326	4,889	2,111	1,637	293	396
10 款 計				875,917	232,954	306,073	219,273	68,842	48,775
合 計				3,236,333	689,784	743,999	851,368	425,309	525,873

歳 出 予 算 科 目（特別会計）		繰 入 金	左 の 内 訳				
支出科目	事 業 名		御 殿 場	原 里	玉 穂	印 野	高 根
観 光	御胎内温泉健康センター指定管理施設運営事業	50,000				50,000	
観 光	御胎内温泉健康センター施設管理費	1,000				1,000	
合 計		51,000	0	0	0	51,000	0

御殿場市役所

総務部財政課財政スタッフ

電話：0550－82－4346